

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第34期) 至 平成16年3月31日

富士ソフトエービーシ株式会社

(定款上の商号 富士ソフトABC株式会社)

(941070)

第34期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は有価証券報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

富士ソフトエービーシ株式会社

(定款上の商号 富士ソフトABC株式会社)

目 次

頁

第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
前連結会計年度	109
当連結会計年度	111
前事業年度	113
当事業年度	115

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第34期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 富士ソフトエービーシー株式会社
(定款上の商号 富士ソフトABC株式会社)

【英訳名】 FUJI SOFT ABC INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 野 澤 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045—650—8811(代表)
(平成16年6月29日から本店所在地 神奈川県鎌倉市岡本二丁目13番18号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 生 嶋 滋 実

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045—650—8811(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 生 嶋 滋 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	61,778,138	80,583,685	112,751,224	133,063,632	143,031,215
経常利益 (千円)	7,010,846	9,505,591	11,305,065	9,311,114	10,324,390
当期純利益 (千円)	3,766,320	5,027,041	6,271,183	2,725,683	4,838,758
純資産額 (千円)	45,398,171	49,816,000	68,243,730	71,570,577	76,783,991
総資産額 (千円)	68,871,290	79,774,974	126,662,774	133,205,617	152,835,076
1株当たり純資産額 (円)	1,395.72	1,530.67	1,817.68	1,902.75	2,068.31
1株当たり当期純利益 (円)	119.48	154.51	188.95	68.87	126.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	154.16	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	62.4	53.9	53.7	50.2
自己資本利益率 (%)	8.7	10.6	10.6	3.9	6.5
株価収益率 (倍)	58.59	42.78	22.55	17.34	35.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,535,528	5,814,597	6,452,594	7,097,273	10,173,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△802,135	△7,056,481	△21,218,121	△7,086,271	△16,731,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144,757	104,759	17,994,867	2,455,635	3,102,482
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,249,199	9,112,074	12,341,414	14,808,052	11,352,462
従業員数 (名)	4,270	4,912	6,353	7,014	7,882

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
- 3 第32期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
- 4 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	51,188,709	64,004,842	80,412,192	79,079,912	86,727,146
経常利益 (千円)	5,608,590	7,010,982	9,322,017	7,223,159	7,177,396
当期純利益 (千円)	3,209,975	3,909,250	5,517,530	4,335,940	4,687,976
資本金 (千円)	15,696,161	15,758,285	26,200,289	26,200,289	26,200,289
発行済株式総数 (株)	32,527,129	32,545,729	37,546,329	37,546,329	37,546,329
純資産額 (千円)	44,403,483	47,737,029	67,193,349	70,683,850	73,601,280
総資産額 (千円)	61,674,362	70,112,064	103,228,329	107,448,165	123,305,534
1株当たり純資産額 (円)	1,365.12	1,466.77	1,789.66	1,880.29	1,983.94
1株当たり配当額 (円)	16	19	25	20	22
(1株当たり 中間配当額) (円)	(8)	(9)	(12)	(11)	(11)
1株当たり当期純利益 (円)	101.83	120.15	166.24	112.95	123.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	119.88	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	68.1	65.1	65.8	59.7
自己資本利益率 (%)	7.5	8.5	9.6	6.3	6.5
株価収益率 (倍)	68.74	55.01	25.63	10.57	35.94
配当性向 (%)	16.2	15.8	15.9	17.3	17.8
従業員数 (名)	2,965	3,426	4,002	4,390	4,697

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

3 第32期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

4 第32期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり総資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

6 第34期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額11円)には、新本社ビル竣工記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和45年5月	野澤徹、現代表取締役会長野澤宏は、製造業、金融業等のコンピュータ導入活発化に伴いコンピュータ産業の将来性に着目し、株式会社富士ソフトウェア研究所(資本金3,000千円)を神奈川県横浜市旭区左近山1148番地に設立いたしました。
昭和45年8月	本社移転(神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1丁目6番1号)
昭和45年10月	本社移転(神奈川県横浜市神奈川区子安台1丁目7番10号)
昭和47年9月	東京事業所開設
昭和48年4月	本社移転(東京都品川区北品川4丁目10番地)
昭和51年3月	鎌倉事業所開設
昭和52年7月	本社移転(東京都港区芝浦1丁目11番17号)
昭和55年3月	川崎事業所開設
昭和57年10月	厚木事業所開設
昭和58年5月	本社移転(東京都港区芝浦2丁目10番5号)
昭和58年12月	立川事業所開設
昭和59年4月	事業の規模拡大に伴い富士ソフトウェア株式会社に商号変更
昭和60年4月	柏事業所開設
昭和60年5月	本社新社屋完成本社移転(神奈川県鎌倉市岡本960番地1)、旧本社は芝浦事務所に改称
昭和61年9月	我孫子事業所新社屋完成、柏事業所移転、我孫子事業所に改称
昭和61年11月	名古屋事業所開設
昭和62年12月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
昭和63年2月	厚木事業所新社屋完成
昭和63年10月	大阪事業所開設
平成元年7月	鎌倉事業所新社屋完成
平成元年9月	我孫子事業所第2ビル完成
平成2年6月	仙台事業所開設
平成2年10月	八王子事業所新社屋完成、立川事業所移転、八王子事業所に改称
平成3年3月	横浜事務所新社屋完成 仙台事業所閉鎖
平成3年4月	大宮事業所開設
平成4年5月	鎌倉事業所新社屋完成に伴い移転 旧鎌倉事業所は、本社別館に改称
平成4年7月	横浜事務所に川崎事業所移転、横浜事業所に改称
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年6月	事業の規模拡大に伴い富士ソフト株式会社に商号変更 ISO9001(品質保証の国際規格)認証取得
平成8年2月	厚木事業所新社屋完成
平成8年4月	仙台営業所開設
平成8年9月	株式会社オーエー研究所買収、当社子会社化
平成8年10月	株式会社エービーシと合併、富士ソフトエービーシ株式会社に商号変更 株式会社エービーシサービスビューロ(現富士ソフトエービーシサービスビューロ株式会社)子会社化
平成9年1月	株式会社ソフトウェア企画、当社子会社化
平成9年2月	横浜ビル取得(神奈川県横浜市中区本町4丁目34番地)
平成9年4月	横浜システム部、静岡営業所、開設
平成9年10月	有限会社ケイアール企画(現富士ソフト企画株式会社)及びネオソフト株式会社、当社子会社化
平成10年3月	ネオテック株式会社、当社子会社化
平成10年4月	宇都宮営業所開設
平成10年4月	ネオテック株式会社とネオソフト株式会社が合併、サイバーコム株式会社に商号変更
平成10年6月	札幌営業所開設
平成10年8月	ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)認証取得
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
平成10年10月	保守サービスセンター、ERPセンター開設
平成11年3月	勸角コンピュータシステム株式会社(現富士ソフトケーシーエス株式会社)買収、当社子会社化
平成11年4月	合弁会社としてダイヤモンド富士ソフト株式会社をダイヤモンドコンピュータサービス株式会社とともに設立
平成11年10月	サイバネットシステム株式会社買収、当社子会社化 大宮ビル取得(埼玉県さいたま市大宮区仲町2丁目26番地)
平成12年1月	名古屋ビル取得(愛知県名古屋市中区錦1丁目6番26号)
平成12年5月	大阪ビル取得(大阪府大阪市中央区本町1丁目6番17号)
平成13年2月	東京事業所新社屋(富士ソフトABCビル)完成に伴い移転(東京都墨田区江東橋2丁目19番7号)
平成13年4月	事業本部制導入
平成13年7月	株式会社ダイエー情報システム(現富士ソフトディーアイエス株式会社)買収、当社子会社化

平成14年 3月	株式会社ソフトウェア企画、サイバーコム株式会社、ボスシステム株式会社、有明システム株式会社の4社が合併、新会社の商号はサイバーコム株式会社 株式会社マイカルシステムズ（現ヴィンキュラム ジャパン株式会社）買収、当社子会社化
平成14年 4月	本社本部制導入
平成14年 5月	プライバシーマーク取得
平成14年 6月	システム事業本部 通信工事事務部 新設
平成14年 9月	危機管理本部(現 危機管理防災本部)新設
平成14年12月	流通システム事業部(現 流通システム事業本部)新設
平成15年 8月	静岡営業所 静岡オフィス開設
平成15年 9月	片柳学園オフィス開設
平成16年 4月	本社機能移転（神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地）
平成16年 6月	本店所在地の変更（神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地）

3 【事業の内容】

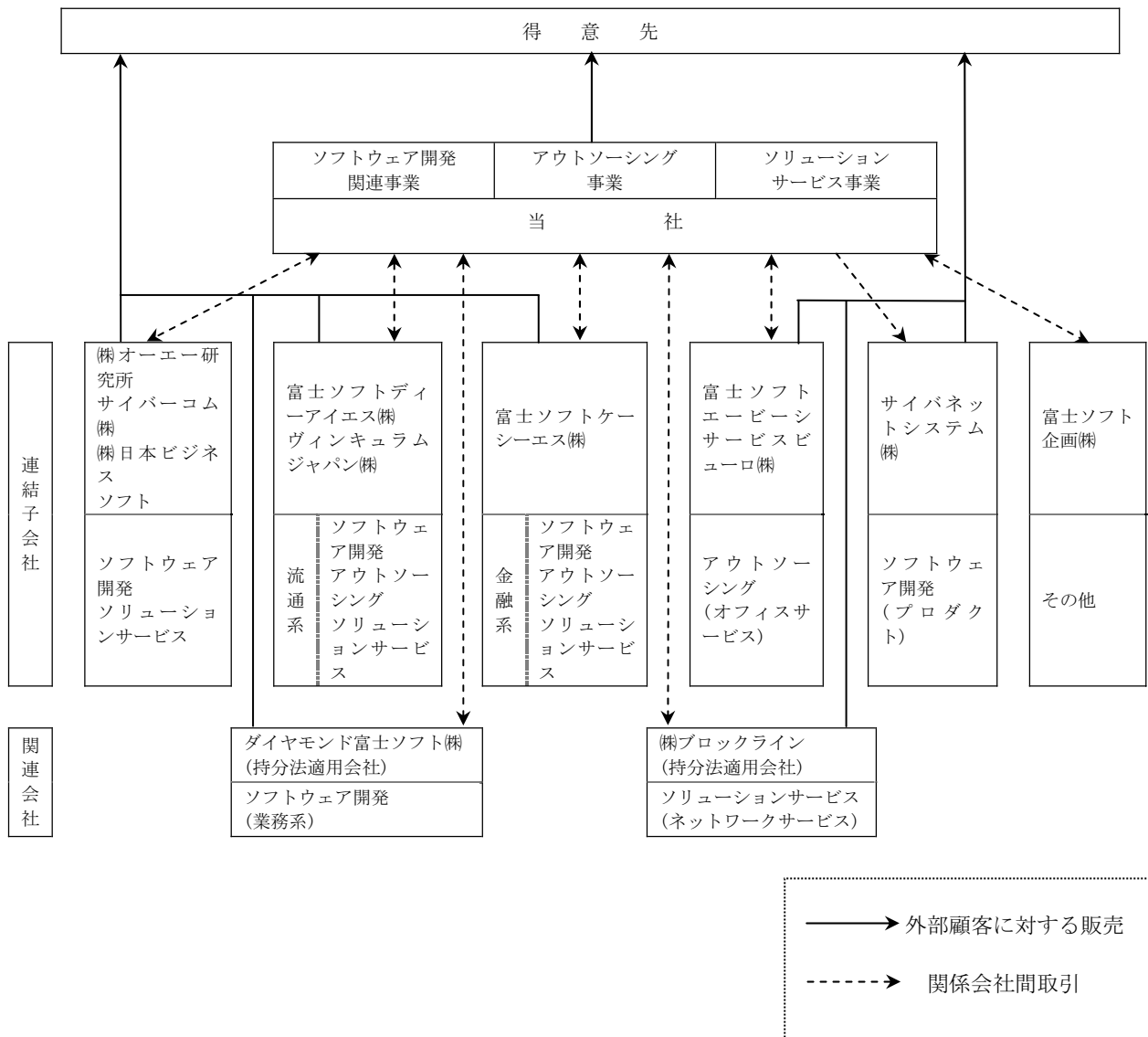
当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、ソフトウェア開発関連事業、アウトソーシング事業、ソリューションサービス事業を主な事業として行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、従来、事業区分を「情報サービス事業」「コンビニエンス・ソフトショッップ事業」及び「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当連結会計年度より事業の状況を一層明瞭に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「ソリューションサービス事業」及び「その他事業」の4分類に区分変更しております。

(1)ソフトウェア開発関連事業		
制御系	通信系	移動体通信、P B X等に関する制御系の受託ソフトウェア開発
	その他	基本ソフト系、機械制御系、日本語処理系、計測制御系等に関する受託ソフトウェア開発
業務系	流通系	流通系業界で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
	金融系	銀行、証券、生損保等の金融業界で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
	製造業系	製造業業界で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
	官公庁・公共系	官公庁及び公共団体等で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
	医療系	医療機関及び医療関連業界で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
	その他	上記以外の業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
その他	自社開発製品等のソフトウェアプロダクトの開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計製造等	
(2)アウトソーシング事業		
	システム保守・運用	各種システムの保守管理、データ処理等の運用受託
	コンサルティング	各種システムに関するコンサルティング、技術支援
	オフィスサービス	データエントリー及びヘルプデスクサービス
	その他	品質評価及び管理支援等の上記以外のアウトソーシングサービス
(3)ソリューションサービス事業		
	物品販売	ハードウェア及びソフトウェアの販売
	その他	ネットワークサービス、教育、コンテンツ作成等の上記以外のソリューションサービス
(4)その他事業		
	不動産管理及びその他関連事業	

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サイバネットシステム㈱ (注3)	東京都文京区	995,000	ソフトウェア開 発関連事業	52.67	パッケージ販売を担当しており ます。 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 さらに、当社に対して資金貸付を行 っております。
富士ソフトディーアイエス㈱ (注6)(注7)(注8)	東京都千代田区	2,335,700	ソフトウェア開 発関連事業 アウトソーシ ング事業 ソリューション サービス事業	65.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開 発しております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
ヴィンキュラム ジャパン㈱ (注6)	大阪府大阪市 北区他	200,000	ソフトウェア開 発関連事業 アウトソーシ ング事業 ソリューション サービス事業	86.30	当社の受託ソフトウェアの一部を開 発しております。 なお、当社所有の建物を賃借してお ります。
サイバーコム㈱ (注6)	宮城県仙台市 青葉区他	92,000	ソフトウェア開 発関連事業 ソリューション サービス事業	74.41	当社の受託ソフトウェアの一部を開 発しております。 なお、当社所有の建物を賃借してお ります。
富士ソフトケーシーエス㈱	東京都墨田区	300,000	ソフトウェア開 発関連事業 アウトソーシ ング事業 ソリューション サービス事業	61.72	当社の受託ソフトウェアの一部を開 発しております。 なお、当社所有の建物を賃借してお ります。
富士ソフトエービーシ サービスビューロ㈱ (注6)	東京都墨田区	50,000	アウトソーシ ング事業	91.40	当社のデータエントリー業務の大半 を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借してお ります。
㈱オーエー研究所	神奈川県鎌倉市	451,000	ソフトウェア開 発関連事業 ソリューション サービス事業	69.30	当社の受託ソフトウェアの一部を開 発しております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
富士ソフト企画㈱ (注6)	神奈川県鎌倉市	40,000	その他事業	100.00	当社所有の不動産管理及び当社に対 する不動産の貸付等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借してお ります。 さらに、当社より資金援助を受けて おります。
㈱日本ビジネスソフト (注4)(注5)	長崎県佐世保市	10,000	ソフトウェア開 発関連事業 ソリューション サービス事業	40.00 (51.00)	当社の受託ソフトウェアの一部を開 発しております。
(持分法適用関連会社) ダイヤモンド富士ソフト㈱ (注6)	東京都文京区	480,000	ソフトウェア開 発関連事業	45.00	当社の受託ソフトウェア(ERP事業) の一部を開発しております。
㈱ブロックライン	東京都港区	680,000	ソリューション サービス事業	30.00	当社のネットワークサービスの一部 を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有割合が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 議決権の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。
6 当社役員が、当該会社の役員を兼任しております。
7 債務超過会社であり、債務超過の総額は△7,074,755千円であります。
8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,488,583千円
	(2) 経常利益	1,309,073千円
	(3) 当期純利益	965,881千円
	(4) 純資産額	△7,074,755千円
	(5) 総資産額	17,561,475千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
ソフトウェア開発関連事業、アウトソーシング事業、ソリューションサービス事業、その他事業	7,576
管理部門	306
合計	7,882

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 特定のセグメントに区分することが困難なため、一括記載しております。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ、868名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,697	31歳6ヵ月	5年10ヵ月	5,368,111

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数が前事業年度末に比べ、307名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半については株価低迷、イラク戦争等の影響により引き続き厳しい状況にありましたが、後半は輸出産業を中心とした企業業績の改善等に伴い株価が上昇に転じ、民間の設備投資についても回復傾向にあります。一方、個人消費及び雇用環境については緩やかな回復基調にはありますが、依然厳しい状況にあります。

当業界におきましては、顧客企業における投資効果の追求姿勢が顕著化しており、低コスト化や確固たるセキュリティを保証するシステムへの要求が高まっております。また、産業再生の取り組みが活性化する中で、自治体統合・独立行政法人化・少子化による学校法人の統廃合等、社会構造的変化に伴うシステム再構築の需要が高まっております。さらに、基幹システム開発や情報システム開発等、企業インフラへの投資やユビキタス社会を実現する次世代携帯電話やデジタル情報家電への投資が重要視されてきております。

このような状況の中で当社グループは、通信・制御系の組込ソフト開発の高度化やシステム開発の品質管理体制とプロジェクト管理体制の強化に取り組み、既存顧客へのさらなるサービス向上、新規顧客（エンドユーザー）の開拓に注力してまいりました。また、当社グループの強固な連携及び総合力を生かし、流通分野や証券分野への本格参入を図っております。さらに、平成15年4月に東京都江東区に自社データセンターを中核としたアウトソーシング事業を開始し、システム運用からコールセンターサービスまで、ストック型ビジネスへの対応を図ってまいりました。なお、かねてから建設しておりました横浜市中区桜木町の富士ソフトABC本社ビルが平成16年3月に完成し、本社機能を移転すると同時にデータセンターを新たに開設し、さらなるアウトソーシング事業の強化を図っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,430億31百万円（前年度比7.5%増）、経常利益103億24百万円（前年度比10.9%増）、当期純利益48億38百万円（前年度比77.5%増）という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

業務系については、金融系の受注が横ばいだったものの、携帯電話を中心とする移動体通信に関する制御系及び機械制御系のソフトウェア開発の受注の増加により、売上高は864億53百万円（前年度比10.1%増）、営業利益は104億15百万円（前年度比5.3%増）という結果になりました。

（アウトソーシング事業）

営業部門とコンサルティング部門の統合によるアウトソーシング事業におけるソリューション力の強化により、売上高319億14百万円（前年度比4.7%増）、営業利益は103億90百万円（前年度比73.4%増）という結果になりました。

（ソリューションサービス事業）

ハードウェア及びソフトウェア等の物品販売が堅調に推移し、売上高は246億14百万円（前年度比2.5%増）、営業損失は10億48百万円（前年度営業損失9億38百万円）という結果になりました。

（その他事業）

不動産賃貸及び不動産管理業務等の増加により、売上高は49百万円（前年度比192.4%増）、営業損失は17百万円（前年度営業損失25百万円）という結果になりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注) 5に記載のとおり、事業区分を変更いたしました。このため、当該項目における売上高及び営業損益の前年度比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が111億20百万円(前年度比84.7%増)ありましたが、有形固定資産の取得及び有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ34億55百万円減少(前年度比23.3%減)し、当連結会計年度末は113億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収支は、101億73百万円(前年度比43.3%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が111億20百万円(前年度比84.7%増)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、167億31百万円(前年度70億86百万円)となりました。これは、横浜市中区桜木町の本社ビル建設代金の支払による支出が94億99百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の収支は、31億2百万円(前年度比26.3%増)となりました。これは、自己株式の取得による支出が13億77百万円あったものの、設備資金の借入金による充当等により短期及び長期借入金の収支が53億54百万円(前年度比54.3%増)あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

従来、事業区分を「情報サービス事業」「コンビニエンス・ソフトショップ事業」及び「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「ソリューションサービス事業」及び「その他事業」の4分類に区分変更しております。

なお、前連結会計年度の事業区分は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるソフトウェア開発関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発関連事業	63,270,722	+8.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 生産高はソフトウェア開発関連事業にかかわるものであります。
 3 金額は、製造原価により算出しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるソフトウェア開発関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発関連事業	92,963,431	+19.1	28,102,434	+30.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 受注高及び受注残高はソフトウェア開発関連事業にかかわるものであります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	86,453,477	+10.1
アウトソーシング事業	31,914,146	+4.7
ソリューションサービス事業	24,614,157	+2.5
その他事業	49,433	+192.4
合計	143,031,215	+7.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、市場構造の変化や急速な技術革新の潮流をチャンスとして捉え、平成16年4月1日付にて組織機構改革を実施し、マーケットニーズ・ウォンツをよりの確に把握するため、マーケティング部門の拡充を行い、同時にIT事業本部・システム事業本部をそれぞれ業務系、通信・制御系システム開発に特化させ、他社には真似できない高度なソリューションを顧客に提供してまいります。業種別では、金融・流通・通信・医療・文教を含む公共分野に注力し、基盤技術の提供、ネットワークを含むITインフラの設計と構築、業務系アプリケーションをITソリューションとして総合的に提供してまいります。さらに、エンドユーザーへの直接営業を強化してまいります。

また、業務・経営改善を含むコンサルティングをはじめ、システムの開発・運用保守まで、ITに関する全てのサービスをご提供するアウトソーシング事業の拡大を図ってまいります。技術面では、IT先端技術ごとに組織化した高度専門技術者部隊「匠」を中心に専門技術の高度化と先端技術の提供を目指します。さらに、開発資産の部品化・再利用を行うことにより、開発の合理化及び開発期間の短縮を図り、品質の向上とコストの削減に取り組んでまいります。

さらに、毎年ご好評を頂いているエンドユーザー向けの当社オリジナルはがき作成ソフト「筆ぐるめ」の販売促進にも引き続き注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

(1) 機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務として認識しております。

当社グループでは、コンピュータウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館管理システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受託ソフトウェア等の品質管理について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うと共に、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成7年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社が行っております。

当社における研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

当社は、平成15年4月より専門特化技術者集団である「匠セクション」として、技術本部研究開発センター、IT事業本部エキスパートハウス及びシステム事業本部テクニカルセンターを開設し、ITに関する最新の技術動向を調査、研究するとともに、実践レベルでの各種検証を行っております。

なお、当連結会計年度末における人員数は、89名であります。

(2) 研究開発費用

当連結会計年度の研究開発費用は、主に情報サービス事業に係るものであり総額19億11百万円あります。

(3) 研究開発の概要

①産学連携による研究開発

東京工科大学との連携により、「生活支援システム」の研究開発を行いました。

また、東京電機大学との連携による暗号をもとにした応用技術の研究を行いました。

②ネットワーク

デジタル無線技術を応用したラジコンシステムの改良を行いました。

また、ICカードソリューションの研究により、ビル入退館認証、ネットワーク認証の研究開発を行うと同時に日増しに増大するリスクに対応したネットワークセキュリティの研究を行いました。

③最新技術

グリッドコンピューターの応用、ユビキタス時代の到来に向けた情報家電の研究を行いました。

また、証券のSTP化及びT+1に向けた新システムの研究、病院の会計準則に対応した新経営システムの研究を行いました。

④自社製品の開発

当社の技術のプラットフォームとして自社開発サーバーを開発し、リテールテックにて参考出品いたしました。

また、多年にわたり継続的に研究開発してまいりました、優れた予測変換機能を持つカナ漢字変換技術の開発を行いました。

さらに、当社が従来より販売しております日本語処理関連のソフトウェア「筆ぐるめ for Windows Ver. 11.0」の開発を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

①資産

当連結会計年度末の資産総額は1,528億35百万円（前年度末比196億29百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が645億9百万円（前年度末比69億79百万円増）、固定資産が883億26百万円（前年度末比126億49百万円増）であります。

流動資産の主な増加要因は、ソフトウェア開発関連事業の受注量の増加により、受取手形及び売掛金が369億33百万円（前年度末比34億41百万円増）、たな卸資産が64億70百万円（前年度末比26億44百万円増）となったこと等によるものであります。

固定資産の主な増加要因は、横浜市中区桜木町の本社ビル建設等に伴い、建物及び構築物が258億54百万円（前年度末比133億90百万円増）となったこと等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債総額は712億21百万円（前年度末比133億88百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が602億51百万円（前年度末比129億96百万円増）、固定負債が109億70百万円（前年度末比3億92百万円増）であります。

流動負債の主な増加要因は、設備資金の借入れ等により短期借入金が251億88百万円（前年度末比49億32百万円増）、未払人件費の増加により未払費用が81億39百万円（前年度末比25億70百万円増）、未払法人税等が48億79百万円（前年度末比29億53百万円増）となったこと等によるものであります。

固定負債の主な増加要因は、設備資金の借入れ等により長期借入金が65億60百万円（前年度末比4億21百万円増）となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績

経営成績の分析は、第2事業の状況1業績等の概要に記載のとおりであります。

(3) 次期の見通し

当業界におきましては、顧客企業における低コスト化要求等により、厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした状況の中、IT技術による全面的な業務プロセスの見直し要求は高く、当社グループに対しても戦略的パートナーとしての役割を重要視される傾向にあります。業務の合理化・効率化、コストダウン等、企業価値を向上させるアウトソーシングサービスへの戦略的情報化投資は、今後も高い需要が見込まれます。また、電子政府関連、ブロードバンド関連、次世代携帯電話、次世代証券システム、電子認証・電子決済システム、デジタル情報家電等の分野での技術革新が急速に進んでおり、ニーズも高まっております。

このような見通しのもと、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,549億円（前年度比8.3%増）、経常利益121億80百万円（前年度比18.0%増）、当期純利益58億10百万円（前年度比20.1%増）を見込んでおります。

なお、文中の見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は172億14百万円であり、そのうちソフトウェア開発関連事業における設備投資は104億63百万円、アウトソーシング事業における設備投資は34億79百万円、ソリューションサービス事業における設備投資は32億69百万円及びその他事業における設備投資は2百万円であります。

その主なものは、横浜市中区桜木町の本社ビル建設関連代金の94億99百万円であり、各事業の効率化及び作業環境の整備を目的とするものであります。また、所要資金については借入金調達により充当しております。

なお、生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去などについてはありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
営業本部・技術本部 ・IT事業本部 アプリケーションシステム部他・流通システム事業本部・アウトソーシング事業本部・サービスビ ューロ (東京都墨田区) (注2, 3)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	6,051,808	176,092	1,665,416 (2,665.52)	182,269	8,075,587	1,059 (13)
本社・システム事業本部 モバイル通信部他・アウ トソーシング事業本部 (神奈川県横浜市 中区桜木町)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	一般管理 設備 生産設備	12,979,627	1,134,592	3,513,332 (2,828.77)	67,603	17,695,155	1,036 (22)
システム事業本部 アプリケーションシス テム部他 (神奈川県横浜市 中区本町他) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	800,677	56,572	788,035 (738.76)	909	1,646,194	550 (3)
IT事業本部 モバイルシステム部他 (千葉県我孫子市) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	687,727	35,288	305,642 (1,822.00)	2,442	1,031,101	330 (7)
IT事業本部 オープンシステム部他 (東京都八王子市) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	186,418	41,913	168,026 (848.62)	1,693	398,052	284 (—)
システム事業本部 名古屋事業所 (愛知県名古屋市他) (注2, 5)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	841,764	18,318	286,795 (699.50)	2,821	1,149,699	241 (—)
システム事業本部 大阪事業所 (大阪府大阪市中区) (注2, 6)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	759,135	10,007	744,366 (475.36)	1,498	1,515,007	235 (—)
システム事業本部 九州事業所 (福岡県福岡市博多区他) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	1,776	4,222	— (—)	1,573	7,572	194 (1)
システム事業本部 ドキュメントシステム部 他 (神奈川県厚木市) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	347,891	21,879	159,869 (982.00)	2,640	532,281	172 (—)
IT事業本部 産業システム部他 (埼玉県さいたま市)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	583,401	14,932	964,857 (743.80)	2,159	1,565,350	161 (—)
システム事業本部 ハードウェア部他 (神奈川県横浜市 神奈川区) (注4)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	197,957	6,416	113,448 (236.35)	5,790	323,613	96 (—)
システム事業本部 広島事業所 (広島県広島市中区) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	566	3,275	— (—)	604	4,446	61 (—)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
I T事業本部 日立事業所 (茨城県日立市)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	27,489	14,830	91,901 (1,311.00)	1,186	135,407	44 (—)
システム事業本部 静岡営業所 (静岡県沼津市他) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	152	2,752	— (—)	321	3,226	43 (—)
I T事業本部 仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	—	3,359	— (—)	463	3,823	37 (4)
アウトソーシング事業本 部アウトソーシング部 (東京都江東区)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	1,023,441	75,993	671,259 (1,547.72)	2,221	1,772,916	35 (1)
システム事業本部 札幌営業所 (北海道札幌市厚別区) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	299	286	— (—)	314	900	35 (—)
I T事業本部 宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) (注2)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	生産設備	451	1,508	— (—)	306	2,266	28 (1)
管理本部 施設管理室 (神奈川県鎌倉市) (注7)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	その他設備	136,459	8,195	193,016 (917.38)	9,343	347,014	3 (1)
社宅・保養所 (千葉県我孫子市他)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	福利厚生 設備	264,734	110	582,507 (6,954.38)	—	847,352	— (—)
我孫子ビル (千葉県我孫子市)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	その他設備	—	—	37,350 (249.00)	—	37,350	— (—)
厚木ビル (神奈川県厚木市)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	その他設備	—	—	63,871 (331.37)	—	63,871	— (—)
佐世保テクノパーク (長崎県佐世保市)	ソフトウェア開発 関連 アウトソーシング ソリューションサ ービス	その他設備	—	—	45,566 (2,313.50)	—	45,566	— (—)
総計			24,891,782	1,630,548	10,395,262 (25,665.03)	286,165	37,203,758	4,644 (53)

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイバネット システム㈱ (注2)	東京本社 (東京都文京区)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	35,020	127,975	— (—)	292,245	455,241	196 (46)
サイバネット システム㈱ (注2)	西日本支社 (大阪府大阪市 中央区)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	7,141	19,048	— (—)	409	26,599	23 (4)
サイバネット システム㈱ (注2)	中部支社 (愛知県名古屋 市西区)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	8,746	10,883	— (—)	—	19,630	11 (2)
富士ソフト ディーアイエス㈱ (注2)	本社 (東京都千代田 区)	ソフトウェア 開発関連 ・アウトソ ーシング ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	43,925	72,260	— (—)	6,930,424	7,046,610	290 (2)
富士ソフト ディーアイエス㈱ (注2)	五反田事業所 (東京都品川 区)	ソフトウェア 開発関連 ・アウトソ ーシング ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	19,162	9,937	— (—)	—	29,099	56 (—)
富士ソフト ディーアイエス㈱ (注2)	船橋事業所 (千葉県船橋 市)	ソフトウェア 開発関連 ・アウトソ ーシング ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	151,748	15,095	— (—)	—	166,843	29 (12)
富士ソフト ディーアイエス㈱ (注2)	茨木事業所 (大阪府茨木 市)	ソフトウェア 開発関連 ・アウトソ ーシング ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	85,795	14,142	— (—)	—	99,938	46 (8)
ヴァンキュラム ジャパン㈱ (注2)	本社 (大阪府大阪 市北区他)	ソフトウェア 開発関連 ・アウトソ ーシング ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	39,749	113,175	— (—)	571,897	724,822	276 (22)
サイバーコム ㈱ (注2)	本社・仙台事業所 (宮城県仙台 市青葉区)	ソフトウェア 開発関連 ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	649	463	— (—)	4,706	5,819	168 (1)
サイバーコム ㈱ (注2)	本社・横浜事業所 (神奈川県横 浜市神奈川 区)	ソフトウェア 開発関連 ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	124	76	— (—)	9,436	9,638	404 (15)
サイバーコム ㈱ (注2)	新潟事業所 (新潟県新潟 市)	ソフトウェア 開発関連 ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	—	—	— (—)	250	250	64 (2)
サイバーコム ㈱ (注2)	熊本事業所 (熊本県熊本 市)	ソフトウェア 開発関連 ・ソリュー ションサー ビス	生産設備	92	209	— (—)	246	548	37 (12)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士ソフト ケーシーエス㈱ (注2)	本社 (東京都墨田区他)	ソフトウェア開発関連 ・アウトソーシング ・ソリューションサービス	生産設備	23,531	13,631	— (—)	15,937	53,100	207 (5)
富士ソフトエー ビーサービス ビューロ㈱ (注2)	本社他 (東京都墨田区他)	アウトソーシング	生産設備	31,168	146,260	— (—)	113,200	290,628	330 (555)
㈱オーエー研究所	本社他 (神奈川県鎌倉市)	ソフトウェア開発関連 ・ソリューションサービス	生産設備	308,865	19,799	190,815 (1,120.60)	13,302	532,784	123 (13)
㈱オーエー研究所 (注2)	製造技術部・ 技術サービス部 (神奈川県藤沢市)	ソフトウェア開発関連 ・ソリューションサービス	生産設備	111,548	2,852	138,898 (1,818.00)	—	253,298	42 (24)
富士ソフト企画㈱ (注2)	本社 (神奈川県鎌倉市)	その他	生産設備	23,054	5,157	— (—)	628	28,839	1 (76)
富士ソフト企画㈱	保養所 (群馬県吾妻郡他)	その他	不動産 管理設備	22,981	162	5,191 (145.35)	—	28,335	— (—)
㈱日本ビジネス ソフト (注2)	本社 (長崎県佐世保市)	ソフトウェア開発関連 ・ソリューションサービス	生産設備	49,448	6,926	16,929 (3,305.96)	726	74,030	75 (8)
総計				962,754	578,060	351,834 (6,389.91)	7,953,410	9,846,059	2,378 (807)

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 建物の全部または一部を賃借しております。年間賃借料は次のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
システム事業本部 ビジネスアプリケーション部他	神奈川県横浜市中区	119,137
システム事業本部 プロトコルシステム部他	神奈川県横浜市中区	86,776
I T事業本部 製造システム部、 システム事業本部 公共システム部他	東京都八王子市	73,799
技術本部、 システム事業本部 営業部他	東京都大田区	59,561
システム事業本部 九州事業所	福岡県福岡市博多区他	48,880
I T事業本部 ソリューションシステム部	東京都墨田区	19,177
システム事業本部 札幌営業所	北海道札幌市厚別区	15,171
システム事業本部 広島事業所	広島県広島市中区	10,962
システム事業本部 名古屋事業所	愛知県豊田市他	10,643
I T事業本部 仙台営業所	宮城県仙台市青葉区	8,588
システム事業本部 静岡営業所	静岡県沼津市他	8,204
I T事業本部 宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	7,642
その他		3,390
国内子会社合計	神奈川県鎌倉市他	2,477,076
合計		2,949,012

3 子会社であるヴィンキュラム ジャパン(株)、富士ソフトケーシーエス(株)及び富士ソフトエービーサービスビューロ(株)に賃借している建物及び構築物等1,479,156千円を含んでおります。

4 子会社であるサイバーコム(株)に賃借している建物及び構築物55,837千円を含んでおります。

5 子会社であるサイバネットシステム(株)に賃借している建物及び構築物105,332千円を含んでおります。

6 子会社である富士ソフトエービーサービスビューロ(株)に賃借している建物及び構築物50,076千円を含んでおります。

7 子会社である富士ソフト企画(株)に賃借している建物及び構築物26,282千円を含んでおります。

8 現在休止中の主要な設備はありません。

9 従業員数の()は正社員以外の就業人員を外書しております。

10 上記の他、主要なリース設備の配置状況は次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
アウトソーシング事業 本部 アウトソーシング部他	ソフトウェア開発関連 事業 アウトソーシング事業 ソリューションサービ ス事業	生産設備	140,583
合計			140,583

② 国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
富士ソフトディーアイエス(株)	本社他	ソフトウェア開発 関連事業 アウトソーシング 事業 ソリューションサ ービス事業	生産設備他	2,283,193
ヴィンキュラム ジャパン(株)	本社他	ソフトウェア開発 関連事業 アウトソーシング 事業 ソリューションサ ービス事業	生産設備他	336,861
サイバーコム(株)	本社他	ソフトウェア開発 関連事業 ソリューションサ ービス事業	生産設備他	2,596
富士ソフトケーシーエス(株)	本社他	ソフトウェア開発 関連事業 アウトソーシング 事業 ソリューションサ ービス事業	生産設備他	42,481
富士ソフトエービー シサービスビューロ (株)	本社他	アウトソーシング 事業	生産設備他	11,962
(株)オーエー研究所	本社他	ソフトウェア開発 関連事業 ソリューションサ ービス事業	生産設備他	16,869
富士ソフト企画(株)	本社他	その他事業	生産設備他	3,079
合計				2,697,045

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

また、拠点の統合による事業の効率化及び作業環境の整備を図るため、設備の新設を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	設備 内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工予 定年月	完成予 定年月	購入予 定年月	完成後の 能力等
富士ソフトABC 秋葉原ビル (仮称)	東京都 千代田区	土地	18,122,000	18,122,000	—	/	/	/	合理化等への投資であり、生産能力にほとんど影響ありません。
		建物	18,533,860	533,860	18,000,000	平成16年 8月	平成19年 1月	—	
合 計			36,655,860	18,655,860	18,000,000				

(注) 1 今後の所要資金18,000,000千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,546,329	37,546,329	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	37,546,329	37,546,329	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	12,490（注）1	12,397（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,532,200	1,532,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,680（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月20日～ 平成22年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,680 資本組入額 3,340	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社常勤の取締役、監査役または社員であることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者の相続人は本件新株予約権を行使できないものとする。 4 対象者は、一度の手続において付与を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができる。 5 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株予約権を失効させることができるものとする。 6 その他権利行使に関する条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月20日 (注1)	7,506,260	32,527,129	—	15,696,161	—	17,939,837
平成12年7月20日～ 平成13年3月31日 (注2)	18,600	32,545,729	62,124	15,758,285	62,124	18,001,961
平成13年6月15日 (注2)	600	32,546,329	2,004	15,760,289	2,004	18,003,965
平成14年2月13日 (注3)	5,000,000	37,546,329	10,440,000	26,200,289	10,435,000	28,438,965

(注) 1 株式分割による増加

分割比率 1 : 1.3

2 旧商法第280条ノ19第2項に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加

3 有償：一般募集 発行価格4,355円(資本組入額2,088円)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	81	31	146	229	15	18,776	19,264	—
所有株式数 (単元)	11	105,302	1,440	28,072	129,666	62	109,863	374,354	110,929
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.05	0.38	7.48	34.54	0.02	29.55	100.0	—

(注) 1 自己名義株式487,529株は、「個人その他」に4,875単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

2 証券保管振替機構名義株式5,090株は、「その他の法人」に50単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,443	11.83
野澤 宏	神奈川県藤沢市片瀬目白山2番27号	3,271	8.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,375	6.33
有限会社エヌエフシー	神奈川県藤沢市片瀬目白山2番27号	2,329	6.20
ガバメント オブ シンガポ ール インベストメント コー ポレーション ビー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,257	3.35
野澤 徹	神奈川県横浜市港南区港南台3丁目13- 24	755	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 みずほコーポレ ーション 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	595	1.59
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナシヨ ナル リミテッド (常任代理人 モルガン ス タンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	593	1.58
エイチエスビーシーバンク ピ ーエルシー クライアーツ ユ ーケータツクリストリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	510	1.36
ゴールドマン サックス イン ターナシヨナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	487	1.30
計	—	16,619	44.26

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,443千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,375千株

2 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式487千株を保有しております。
なお、当該株式数は商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,946,000	369,460	同上
単元未満株式	普通株式 110,929	—	同上
発行済株式総数	37,546,329	—	—
総株主の議決権	—	369,460	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権 50個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株及び当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士ソフトエービーシ 株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地	487,500	—	487,500	1.30
(相互保有株式) 株式会社 日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市 三川内新町27番地1	1,900	—	1,900	0.01
計	—	489,400	—	489,400	1.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

「(2) 新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,800,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	480,800	1,099,967,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,319,200	1,900,032,500
未行使割合(%)	73.3	63.3

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.8%であります。
 2 未行使割合が5割以上である理由
 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	486,148

- (注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。
 なお、当該株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議により自己の株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけしております。

当業界におきましては、市場構造の変化や急速な技術革新の状況下であり、今後一層の市場競争力確保と収益力向上を図っていくため、積極的な研究開発及び合理化設備投資が必要であります。

配当につきましては、これらの投資を実行するための内部留保に努めながら財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することとしております。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末の利益配当を前期末普通配当の9円に1株当たり2円の新本社ビル竣工記念配当を加えて11円とし、年間1株当たり22円とさせていただきます。

その結果、当期の配当性向は17.8%、株主資本配当率は1.1%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	14,700	9,550	8,050	5,220	4,800
最低(円)	5,810	4,390	3,550	1,065	1,105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	3,980	3,510	3,250	3,810	3,650	4,800
最低(円)	2,680	2,790	2,805	3,230	3,060	3,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	営業本部長	野 澤 宏	昭和17年5月17日生	昭和41年4月 大明電話工業株式会社(現大明株式会社)入社 昭和42年10月 学校法人日本電子工学院電子計算機部に講師として勤務 昭和45年5月 株式会社富士ソフトウェア研究所(現富士ソフトウェアビジョン株式会社)取締役 昭和48年5月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長兼社長兼営業本部長(現任)	3,271
取締役 副会長	会長兼 社長補佐	松 倉 哲	昭和25年7月19日生	昭和45年5月 当社入社 昭和60年4月 当社パッケージ部長 昭和62年4月 当社営業部長兼教育出版部長 昭和62年6月 当社取締役営業部長兼教育出版部長 昭和62年11月 当社取締役営業部長兼教育出版部長兼鎌倉事業所長 昭和63年4月 当社取締役教育出版部長 昭和63年12月 当社取締役教育出版部長兼ソフトウェア開発部長 平成2年4月 当社取締役教育出版部長 平成3年4月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役副会長(現任)	80
専務取締役	流通システム 事業本部長	浜 文 男	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 当社開発部長 昭和61年4月 当社ソフトウェア開発部長 昭和62年4月 当社事業所統括部長 昭和62年11月 当社我孫子事業所長 平成2年6月 当社取締役我孫子事業所長 平成3年4月 当社取締役 平成4年7月 当社取締役我孫子事業所長 平成7年4月 当社取締役技術管理室長兼我孫子事業所長 平成7年6月 当社常務取締役技術管理室長 平成7年10月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年10月 当社取締役 平成14年4月 当社専務取締役 平成14年11月 当社専務取締役兼流通事業部長 平成14年12月 当社専務取締役兼流通システム事業部長 平成15年4月 当社専務取締役兼流通システム事業本部長 平成15年11月 当社専務取締役兼営業本部長兼流通システム事業本部長 平成16年6月 当社専務取締役兼流通システム事業本部長(現任)	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
専務取締役	技術本部長兼 ウイルス 対策本部長	中 村 守 雄	昭和27年9月6日生	昭和47年11月 昭和59年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成4年7月 平成7年10月 平成9年1月 平成9年6月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年4月	当社入社 当社立川事業所長(現八王子事業 所) 当社常勤監査役 当社取締役 当社取締役八王子事業所長兼大阪 事業所長 当社取締役内部監査室長 当社取締役八王子事業所長 当社常務取締役八王子事業所長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役技術本部長兼RD センター長 当社専務取締役技術本部長兼技術 センター長兼RDセンター長 当社専務取締役技術本部長(現任)	50
専務取締役	管理本部長兼 営業本部サー ビスビューロ 長兼富士ソフ トABC企業年 金基金理事 長兼危機管 理防災本部長	生 嶋 滋 実	昭和25年11月13日生	昭和50年4月 昭和58年7月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成7年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	日機装株式会社入社 当社入社 当社企画管理部長代行 当社企画管理部長 当社取締役企画管理部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部副本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	0
常務取締役	IT事業本部長	矢 田 善 春	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 平成3年12月 平成6年10月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社厚木事業所長代理 当社厚木事業所長 当社取締役厚木事業所長 当社取締役システム事業本部副本 部長 当社取締役IT事業本部副本部長 当社取締役IT事業本部長兼エキ スパートハウス長 当社常務取締役IT事業本部長兼 エキスパートハウス長 当社常務取締役IT事業本部長 (現任)	8
常務取締役	システム事業 本部長	渡 辺 剛 喜	昭和33年1月10日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成4年10月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年12月 平成16年6月	当社入社 当社川崎事業所技術課長 当社横浜事業所営業課長 当社横浜事業所副所長 当社横浜事業所所長代理 当社システム事業本部副本部長 当社取締役システム事業本部副本 部長 当社取締役システム事業本部長 当社常務取締役システム事業本部長 (現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	電気通信工事 担当兼 通信工事部長	白 井 齊	昭和4年10月20日生	昭和27年5月 東光電気工事入社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社常任顧問 平成12年6月 白井技術士事務所所長 平成13年5月 当社入社顧問 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役兼通信工事部長(現任)	—
取締役	I T事業本部 副本部長	窪 田 征 夫	昭和24年11月25日生	昭和44年4月 日本金属株式会社入社 昭和46年5月 株式会社アイ・ジー・エス設立参画 同社専務取締役 平成5年3月 同社常務取締役 平成9年4月 当社入社 平成9年5月 当社東京事業所副所長 平成13年4月 当社I T事業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役I T事業本部副本部長(現任)	0
取締役	技術本部 副本部長	添 田 健 三	昭和29年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成元年4月 当社鎌倉事業所技術課長 平成5年4月 当社ソフトウェア開発部長代理 平成7年10月 当社ネットワーク部長代理 平成13年3月 当社名古屋事業所所長 平成14年4月 当社システム事業本部副本部長兼名古屋事業所所長 平成15年6月 当社取締役システム事業本部副本部長兼名古屋事業所所長 平成16年4月 当社取締役技術本部副本部長(現任)	0
取締役	アウトソーシ ング事業本部長	山 岡 寛 典	昭和30年12月1日生	平成11年3月 当社入社 平成11年10月 当社東京事業所コンサルティングG課長 平成12年4月 当社東京事業所コンサルティング部長代理 平成13年4月 当社I T事業本部コンサルティング部長代理 平成14年8月 当社I T事業本部コンサルティング部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼コンサルティング部長 平成15年10月 当社営業本部副本部長 平成15年12月 当社アウトソーシング事業本部長代理兼アウトソーシング部長 平成16年6月 当社取締役アウトソーシング事業本部長兼アウトソーシング部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム事業本 部副本部長	黒 滝 司	昭和35年8月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年10月 当社鎌倉事業所第2技術G課長 平成7年10月 当社鎌倉事業所第1技術G課長 平成9年4月 当社横浜システム部長代理 平成12年4月 当社横浜事業所コントロールシ ステム部長代理 平成13年4月 当社システム事業本部第1シス テム部長代理 平成13年10月 当社システム事業本部大阪事業所 長代理 平成14年4月 当社システム事業本部大阪事業所 長 平成15年1月 当社システム事業本部副本部長兼 大阪事業所長 平成15年10月 当社システム事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役システム事業本部副 本部長(現任)	—
取締役	電気通信工事 担当兼 通信工事部 副部長	長 田 堯	昭和13年1月1日生	昭和34年12月 日本電気株式会社入社 平成3年10月 同社本社工務部長 NECコンストラクション株式会 社(現 NECアメニプランテク ス)非常勤取締役 平成5年6月 NECコンストラクション株式会 社出向同社取締役建設本部長 平成5年12月 日本電気株式会社停年退職 平成9年6月 NECコンストラクション株式会 社常務取締役建設本部長 平成12年6月 同社顧問 平成13年6月 同社停年退職 平成16年6月 当社入社取締役(現任)	—
常勤監査役		村 井 正 昭	昭和18年11月17日生	昭和41年4月 日本電気株式会社入社 昭和58年11月 同社ビジネス通信事業部複合シス テム商品開発部長 昭和61年7月 同社情報通信システム事業部第4 ビジネスシステム部長 平成元年2月 同社ビジネス通信事業部長代理 平成4年7月 日本電気通信システム株式会社出 向事業部長 平成7年5月 当社出向顧問 平成7年6月 当社取締役我孫子事業所長 平成9年7月 当社入社取締役我孫子事業所長 平成12年4月 当社取締役保守サービスセンタ ー長 平成13年4月 当社取締役IT事業本部副本部長 平成13年10月 当社常務取締役IT事業本部長 平成14年10月 当社常務取締役 平成15年2月 当社取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		岡田 光生	昭和19年2月25日生	昭和59年8月 昭和61年10月 平成2年6月 平成8年2月 平成8年10月 平成8年11月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年6月	株式会社エービーシ入社 同経理部長 同取締役 同常務取締役 当社入社常務取締役 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役 勸角コンピュータシステム株式会 社(現 富士ソフトケーシーエス株 式会社)入社代表取締役社長 同社専務取締役 当社入社顧問 当社監査役(現任)	1
監査役		藤本 洋	昭和16年5月27日生	昭和44年12月 平成2年6月 平成3年12月 平成5年3月 平成7年3月 平成8年6月	富士通株式会社入社 同社交換事業本部事業部長代理 富士通関西通信システム株式会社 出向(取締役) 富士通株式会社基幹事業本部総合 通信システム開発部主席部長 日本大学工学部情報工学科教授 当社入社監査役(現任)	—
計						3,484

(注) 監査役 藤本 洋は、株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「技術と信頼で社会に貢献するソフトウェアメーカー」を経営の基本方針として、もっと社会に役立つ企業、もっとお客様に喜んでいただける企業、もっと地球にやさしい企業を目指しております。

また、「品質・納期・機密保持」をサービスの原点に「安心して任せられるソフトウェアメーカー」としてお客様に信頼されるベストパートナーであると同時に、時代の変革を先取りする総合システムビルダーとして、業界と社会の発展に向けて強力に「挑戦と創造（Challenge & Creation）」を実践してまいります。

経営のグローバル化が進むなかで、当社は経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社は、監査役制度採用会社であります。

②監査役による監査のほか、監査室を設けております。当室は、内部統制管理や事務管理の実態と問題点の把握に努めるとともに、定期的に内部監査を実施しております。

③当社は、監査法人による会計監査のほか、顧問弁護士等の専門家により、それぞれの見地から経営活動に関する助言を受けております。

④経営上の意思決定及びその業務執行の監督等については次の経営システムを導入しております。

取締役会

取締役会は、取締役（13名）及び監査役（3名）で構成され、定例会を月1回及びその他必要に応じて開催し、取締役会規則に規定する経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等の業務執行の決定を行っております。

経営会議

経営会議は、取締役（11名）及び常勤監査役（1名）で構成され、毎月2回開催し、経営戦略、事業計画とその遂行状況、経営執行にかかる重要な事項について、取締役会の前置機関としてその事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で決定を行っております。

危機管理防災本部

当社及び当社グループにおけるあらゆるリスク状況の対処のために、危機管理防災本部を設置しております。

監査役会

監査役会は、監査役3名（社外監査役1名を含む）で構成され、毎月1回開催し取締役会の執行機能及び取締役の業務執行の監査を行っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

①役員報酬

取締役に対する報酬額 342,210千円

(うち利益処分による役員賞与 91,550千円、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)
46,350千円)

当社は、社外取締役がないため、上記金額はすべて社内取締役に対するものとなっております。

監査役に対する報酬額 19,245千円

(うち利益処分による役員賞与 3,875千円)

②監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 23,000千円

上記以外の報酬 2,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び第33期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び第34期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,919,755		11,544,055	
2 受取手形及び売掛金		33,491,421		36,933,327	
3 有価証券		1,731,707		4,232,527	
4 たな卸資産		3,825,651		6,470,535	
5 繰延税金資産		2,355,249		4,012,141	
6 その他		1,239,473		1,356,432	
7 貸倒引当金		△34,168		△40,006	
流動資産合計		57,529,091	43.2	64,509,013	42.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	16,686,702		30,857,789	
減価償却累計額		4,222,518		5,003,253	
2 土地	※2 ※3		10,075,837		10,747,096
3 建設仮勘定			23,100,584		19,656,081
4 その他		5,410,712		6,028,874	
減価償却累計額		4,070,165		3,820,265	
有形固定資産合計		46,981,153	35.3	58,466,323	38.3
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		7,220,020		7,506,633	
2 連結調整勘定		9,997,818		8,499,676	
3 その他		531,461		646,464	
無形固定資産合計		17,749,299	13.3	16,652,774	10.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	3,311,657		5,804,294	
2 破産更生債権等		131,122		—	
3 繰延税金資産		1,396,695		1,274,937	
4 再評価に係る繰延税金 資産	※3	4,227,555		3,969,886	
5 その他		2,221,957		2,230,821	
6 貸倒引当金		△342,916		△72,975	
投資その他の資産合計		10,946,072	8.2	13,206,965	8.6
固定資産合計		75,676,526	56.8	88,326,062	57.8
資産合計		133,205,617	100.0	152,835,076	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		15,580,953		16,681,527	
2 短期借入金	※2	20,255,805		25,188,538	
3 未払費用		5,568,901		8,139,233	
4 未払法人税等		1,925,459		4,879,295	
5 その他		3,924,147		5,362,707	
流動負債合計		47,255,266	35.5	60,251,301	39.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	6,139,149		6,560,923	
2 退職給付引当金		2,024,483		2,253,990	
3 役員退職慰労金引当金		330,827		333,275	
4 その他		2,083,745		1,822,384	
固定負債合計		10,578,205	7.9	10,970,572	7.2
負債合計		57,833,472	43.4	71,221,874	46.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,801,567	2.9	4,829,210	3.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	26,200,289	19.7	26,200,289	17.1
II 資本剰余金		28,438,965	21.3	28,438,965	18.6
III 利益剰余金		22,867,998	17.1	26,461,270	17.3
IV 土地再評価差額金	※3	△6,163,987	△4.6	△5,808,159	△3.8
V その他有価証券評価差額金		243,907	0.2	2,615,426	1.7
VI 自己株式	※5	△16,596	△0.0	△1,123,801	△0.7
資本合計		71,570,577	53.7	76,783,991	50.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		133,205,617	100.0	152,835,076	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			133,063,632	100.0	143,031,215	100.0	
II 売上原価			107,867,284	81.1	115,127,560	80.5	
売上総利益			25,196,348	18.9	27,903,654	19.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		499,069			661,201		
2 貸倒引当金繰入額		3,929			28,596		
3 役員報酬		560,659			565,791		
4 役員退職慰労金引当金 繰入額		47,490			38,061		
5 従業員給与・賞与		5,835,112			6,990,161		
6 退職給付費用		725,783			369,625		
7 法定福利費		781,817			1,195,927		
8 福利厚生費		596,746			596,601		
9 採用研修費		586,530			335,448		
10 旅費交通費		327,668			420,846		
11 事務用品費		173,744			217,908		
12 賃借料		80,748			61,558		
13 地代家賃		787,945			829,526		
14 減価償却費		371,999			423,388		
15 租税公課		233,155			269,261		
16 調査研究費	※1	219,001			420,115		
17 事務委託費		635,884			800,122		
18 連結調整勘定償却費		1,527,110			1,465,853		
19 その他		1,674,890	15,669,288	11.7	1,825,537	17,515,534	12.2
営業利益			9,527,059	7.2	10,388,120	7.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		115,370			114,280		
2 受取配当金		13,656			17,806		
3 有価証券売却益		11,207			119,294		
4 受取賃貸料		277,494			238,568		
5 システムサービス解約 収入		57,263			548,815		
6 その他		165,304	640,297	0.5	264,367	1,303,132	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		336,541			369,662		
2 為替差損		46,344			22,386		
3 賃貸料原価		207,945			184,240		
4 リース解約損失		79,213			—		
5 システムサービス解約 損失		—			456,460		
6 固定資産除却損		31,321			113,707		
7 持分法による投資損失		75,927			55,915		
8 その他		78,949	856,243	0.7	164,488	1,366,861	1.0
経常利益			9,311,114	7.0		10,324,390	7.2
VI 特別利益							
1 会員権売却益		—			28,260		
2 投資有価証券売却益		394,009			1,263,825		
3 厚生年金代行返上益		—	394,009	0.3	653,272	1,945,357	1.4
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,810,446			43,224		
2 厚生年金代行返上損		—			273,348		
3 厚生年金基金制度変更 に伴う一時金繰入		—			747,058		
4 退職金制度変更に伴う 過去勤務債務償却額		—			85,451		
5 会員権評価損		34,010			—		
6 貸倒損失		50,576			—		
7 過年度退職給付費用		129,367			—		
8 連結調整勘定償却	※3	658,750	3,683,150	2.8	—	1,149,082	0.8
税金等調整前 当期純利益			6,021,973	4.5		11,120,666	7.8
法人税、住民税 及び事業税		3,994,568			7,041,656		
法人税等調整額		△1,117,991	2,876,576	2.2	△1,407,855	5,633,801	3.9
少数株主利益			419,712	0.3		648,105	0.5
当期純利益			2,725,683	2.0		4,838,758	3.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					28,438,965
資本準備金期首残高		28,438,965	28,438,965		
II 資本剰余金期末残高			28,438,965		28,438,965
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					22,867,998
連結剰余金期首残高		21,527,582	21,527,582		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,725,683	2,725,683	4,838,758	4,838,758
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		901,078		745,527	
2 役員賞与		177,184		144,132	
3 持分法適用除外に 伴う利益剰余金減少高		307,004		—	
4 土地再評価差額金取崩額		—	1,385,267	355,827	1,245,487
IV 利益剰余金期末残高			22,867,998		26,461,270

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,021,973	11,120,666
2 減価償却費		3,790,220	4,111,549
3 連結調整勘定償却額		2,185,860	1,465,867
4 退職給付引当金の増加額		384,351	229,506
5 投資有価証券評価損		2,810,446	43,224
6 売上債権の増加額		△1,885,737	△3,532,966
7 たな卸資産の増加額		△637,122	△2,644,883
8 仕入債務の増加額		1,568,322	1,100,574
9 未払人件費の増減額		△964,274	2,249,001
10 役員賞与の支払額		△201,264	△163,919
11 その他		△614,265	518,173
小計		12,458,510	14,496,794
12 利息及び配当金の受取額		128,226	138,566
13 利息の支払額		△334,733	△373,799
14 法人税等の支払額		△5,154,730	△4,087,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,097,273	10,173,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△132,000	△234,800
2 定期預金の払戻による収入		790,441	154,900
3 有形固定資産の取得による支出		△5,585,827	△11,199,769
4 有形固定資産の売却による収入		201,721	—
5 無形固定資産の取得による支出		△3,071,898	△4,988,483
6 有価証券の取得による支出		△1,701,510	△11,195,483
7 有価証券の売却による収入		—	8,694,673
8 投資有価証券の取得による支出		△4,220,222	△276,930
9 投資有価証券の売却による収入		6,758,217	513,202
10 子会社株式の取得による支出		△78,391	△191,535
11 子会社株式の売却による収入		61,055	2,139,159
12 その他		△107,855	△146,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,086,271	△16,731,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		20,271,000	25,016,600
2 短期借入金の返済による支出		△16,347,027	△23,374,899
3 長期借入れによる収入		9,596,340	10,657,000
4 長期借入金の返済による支出		△10,049,008	△6,944,194
5 配当金の支払額		△897,922	△745,527
6 少数株主への配当金の支払額		△108,045	△129,333
7 自己株式の取得による支出		—	△1,377,163
8 その他		△9,701	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,455,635	3,102,482
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,466,637	△3,455,590
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,341,414	14,808,052
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,808,052	11,352,462

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は9社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)オーエー研究所 富士ソフトエービーサービスビューロ(株) サイバーコム(株) 富士ソフト企画(株) 富士ソフトケーシーエス(株) サイバネットシステム(株) 富士ソフトディーアイエス(株) ヴァインキュラム ジャパン(株) (株)日本ビジネスソフト</p> <p>非連結子会社は1社であり以下のとおりであります。</p> <p>日本インターネット新聞(株) (連結の範囲から除いた理由) 日本インターネット新聞(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は9社であり以下のとおりであります。</p> <p>サイバネットシステム(株) 富士ソフトディーアイエス(株) ヴァインキュラム ジャパン(株) サイバーコム(株) 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトエービーサービスビューロ(株) (株)オーエー研究所 富士ソフト企画(株) (株)日本ビジネスソフト</p> <p>非連結子会社は2社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)マーキュリースタッフイング 日本インターネット新聞(株) (連結の範囲から除いた理由) (株)マーキュリースタッフイング及び日本インターネット新聞(株)は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(2社)ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)ブロックラインに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、エー・アンド・アイシステム(株)は、株式売却により持分比率が低下したため、当中間連結会計期間末をもって持分法の適用除外となっております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社日本インターネット新聞(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(2社)ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)ブロックラインに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)マーキュリースタッフイング及び日本インターネット新聞(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>富士ソフトディーアイエス(株)の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>富士ソフトディーアイエス(株)の決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 5～17年 運搬具 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>投資その他の資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については主として15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として653,272千円計上されております。 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,624,170千円であります。 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として273,348千円計上されております。 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、808,694千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労金引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。 富士ソフトディーアイエス㈱ 10年 その他 5年 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示していた「法定福利費」については、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めておりました「法定福利費」は481,515千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は264,218千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の営業外費用の「リース解約損失」は、営業外収益と営業外費用の対応関係をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「システムサービス解約損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「システムサービス解約損失」に含まれている「リース解約損失」は257,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、△9,701千円であります。</p>

II 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">651,878千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	651,878千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">729,482千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	729,482千円																				
投資有価証券(株式)	651,878千円																								
投資有価証券(株式)	729,482千円																								
<p>※2 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,002千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,214千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44,072千円	土地	16,929千円	計	61,002千円	短期借入金	6,564千円	長期借入金	18,650千円	計	25,214千円	<p>※2 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,696千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,086千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,650千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40,767千円	土地	16,929千円	計	57,696千円	短期借入金	6,564千円	長期借入金	12,086千円	計	18,650千円
建物及び構築物	44,072千円																								
土地	16,929千円																								
計	61,002千円																								
短期借入金	6,564千円																								
長期借入金	18,650千円																								
計	25,214千円																								
建物及び構築物	40,767千円																								
土地	16,929千円																								
計	57,696千円																								
短期借入金	6,564千円																								
長期借入金	12,086千円																								
計	18,650千円																								
<p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,633千円</p>	<p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,138,419千円</p>																								
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式37,546,329株であります</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式37,546,329株であります</p>																								
<p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,521株</td> </tr> </table>	普通株式	5,521株	<p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">488,329株</td> </tr> </table>	普通株式	488,329株																				
普通株式	5,521株																								
普通株式	488,329株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 調査研究費には、ERP社内システムの構築費用 38,163千円が含まれております。	—————
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 1,115,396千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 1,911,814千円
※3 特別損失の「連結調整勘定」は、連結子会社の株 式取得時に、判断要件を満たさないと計上し ていなかった繰延税金資産を、当連結会計年度に 計上したことに伴う連結調整勘定未償却残高のう ち、当該繰延税金資産計上額に対応する部分の一 時償却額であります。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,919,755千円 有価証券勘定 30,196千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 141,900千円 現金及び現金同等物 <u>14,808,052千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,544,055千円 有価証券勘定 4,232,527千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 221,800千円 MMFを除く有価証券 <u>Δ4,202,320千円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,352,462千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,360,270</td> <td>7,392,951</td> <td>3,967,319</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111,370</td> <td>95,109</td> <td>16,260</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,297,598</td> <td>448,330</td> <td>849,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,769,238</td> <td>7,936,390</td> <td>4,832,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,573,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,656,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,230,205千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,274,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,844,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">309,805千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,837千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,360,270	7,392,951	3,967,319	機械及び装置	111,370	95,109	16,260	ソフトウェア	1,297,598	448,330	849,267	合計	12,769,238	7,936,390	4,832,848	1年以内	2,573,919千円	1年超	2,656,286千円	計	5,230,205千円	支払リース料	3,274,910千円	減価償却費相当額	2,844,090千円	支払利息相当額	309,805千円	未経過リース料		1年以内	12,899千円	1年超	6,938千円	計	19,837千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,745,232</td> <td>6,282,101</td> <td>4,463,131</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40,361</td> <td>15,722</td> <td>24,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,242,578</td> <td>836,800</td> <td>1,405,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,028,172</td> <td>7,134,624</td> <td>5,893,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,591,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,588,761千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,179,991千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,837,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,485,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">267,461千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,209千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,745,232	6,282,101	4,463,131	機械及び装置	40,361	15,722	24,638	ソフトウェア	2,242,578	836,800	1,405,778	合計	13,028,172	7,134,624	5,893,548	1年以内	2,591,229千円	1年超	3,588,761千円	計	6,179,991千円	支払リース料	2,837,629千円	減価償却費相当額	2,485,612千円	支払利息相当額	267,461千円	未経過リース料		1年以内	9,856千円	1年超	353千円	計	10,209千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
工具器具及び備品	11,360,270	7,392,951	3,967,319																																																																														
機械及び装置	111,370	95,109	16,260																																																																														
ソフトウェア	1,297,598	448,330	849,267																																																																														
合計	12,769,238	7,936,390	4,832,848																																																																														
1年以内	2,573,919千円																																																																																
1年超	2,656,286千円																																																																																
計	5,230,205千円																																																																																
支払リース料	3,274,910千円																																																																																
減価償却費相当額	2,844,090千円																																																																																
支払利息相当額	309,805千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	12,899千円																																																																																
1年超	6,938千円																																																																																
計	19,837千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
工具器具及び備品	10,745,232	6,282,101	4,463,131																																																																														
機械及び装置	40,361	15,722	24,638																																																																														
ソフトウェア	2,242,578	836,800	1,405,778																																																																														
合計	13,028,172	7,134,624	5,893,548																																																																														
1年以内	2,591,229千円																																																																																
1年超	3,588,761千円																																																																																
計	6,179,991千円																																																																																
支払リース料	2,837,629千円																																																																																
減価償却費相当額	2,485,612千円																																																																																
支払利息相当額	267,461千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	9,856千円																																																																																
1年超	353千円																																																																																
計	10,209千円																																																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
①資産担保証券	—	—	—	500,041	500,030	△11
②無担保社債	201,930	200,720	△1,210	—	—	—
合計	201,930	200,720	△1,210	500,041	500,030	△11

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	685,007	1,233,703	548,696	1,161,978	4,328,286	3,166,308
②その他	—	—	—	21,695	31,910	10,215
小計	685,007	1,233,703	548,696	1,183,673	4,360,196	3,176,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	1,173,650	1,049,293	△124,357	254,976	190,236	△64,739
②その他	56,016	43,213	△12,803	34,321	34,265	△56
小計	1,229,666	1,092,506	△137,160	289,297	224,501	△64,795
合計	1,914,673	2,326,209	411,535	1,472,970	4,584,697	3,111,727

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について43,224千円(時価のある株式30,724千円、時価のない株式12,499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額(千円)	807,857	584,012
売却益の合計額(千円)	21,956	123,610
売却損の合計額(千円)	10,748	4,316

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	333,559	490,104
②コマーシャルペーパー	998,947	2,999,052
③信託受益権	—	500,021
④ユーロ円債	500,633	203,204
⑤MMF等	30,196	30,207
⑥割引金融債	9	9
⑦出資証券	0	0
合計	1,863,347	4,222,600

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
コマーシャルペーパー	1,000,000	—	—	—
無担保社債	202,271	—	—	—
ユーロ円債	500,950	—	—	—
合計	1,703,221	—	—	—

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
コマーシャルペーパー	3,000,000	—	—	—
信託受益権	502,000	—	—	—
資産担保証券	500,000	—	—	—
ユーロ円債	204,000	—	—	—
合計	4,206,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容 当社グループのうち一部の連結子会社は、デリバティブ取引として、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社グループのうち、デリバティブ取引を利用している連結子会社は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。 なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建) 米ドル	1,733,766	—	1,690,778	△42,987
合 計	1,733,766	—	1,690,778	△42,987

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、連結貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

当連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建) 米ドル	1,955,358	—	1,939,743	△15,614
合 計	1,955,358	—	1,939,743	△15,614

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、連結貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

区分	金額(千円)
イ 退職給付債務	△16,998,904
ロ 年金資産	8,329,460
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,669,443
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,168,572
ホ 未認識数理計算上の差異	3,094,451
ヘ 未認識過去勤務債務(注)2	△618,063
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,024,483
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△2,024,483

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正方針に基づいているため、過去勤務債務が発生しております。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	金額(千円)
イ 勤務費用(注) 1	1,644,622
ロ 利息費用	323,123
ハ 期待運用収益	△148,559
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	341,987
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59,451
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	△62,261
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,158,363

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法によっております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

区分	金額(千円)
イ 退職給付債務	△11,229,888
ロ 年金資産	5,658,279
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,571,609
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,297,249
ホ 未認識数理計算上の差異	1,331,856
ヘ 未認識過去勤務債務(注)2	△311,486
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,253,990
チ 退職給付引当金	△2,253,990

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、平成14年3月期において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正方針に基づいているため、過去勤務債務が発生しております。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,624,170千円であります。

5 一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、808,694千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分	金額(千円)
イ 勤務費用(注) 1	1,479,553
ロ 利息費用	239,846
ハ 期待運用収益	△118,401
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	239,216
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	209,530
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	43,710
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,093,454

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	賞与引当金損金		賞与引当金否認
	算入限度超過額		退職給付引当金損金
	退職給付引当金損金		算入限度超過額
	算入限度超過額		厚生年金基金制度変更に伴う一時金否認
	役員退職慰労金引当金		役員退職慰労金引当金否認
	損金算入限度超過額		未払法定福利費否認
	未払事業税・未払事業所税否認		未払事業税・未払事業所税否認
	繰延資産償却損金		繰延資産償却損金
	算入限度超過額		算入限度超過額
	仕掛品評価否認		仕掛品評価否認
	有価証券・会員権等		有価証券・会員権等
	評価損否認		評価損否認
	減価償却損金		減価償却損金
	算入限度超過額		算入限度超過額
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券		その他有価証券
	評価差額金		評価差額金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	プログラム準備金		プログラム準備金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	連結子会社の未認識		連結子会社の未認識
	税務損益		税務損益
	関係会社間取引の		関係会社間取引の
	相殺消去		相殺消去
	税率変更による繰延		過年度法人税、住民税
	税金資産の減額修正		及び事業税
	その他		交際費等永久に損金に
	税効果会計適用後の		算入されない項目
	法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の
			法人税等の負担率

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日公布)による平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から事業税の外形標準課税制度の導入に伴い、当連結会計年度末における一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額のうち、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは、改正後の税率に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産が31,668千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,358千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産は136,892千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	情報サービス 事業 (千円)	コンビニエ ンス・ソフト ショップ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,847,357	31,767,510	1,448,765	133,063,632	—	133,063,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000,851	1,084,016	1,049,184	4,134,052	(4,134,052)	—
計	101,848,209	32,851,526	2,497,949	137,197,685	(4,134,052)	133,063,632
営業費用	92,555,823	32,618,887	2,497,908	127,672,619	(4,136,046)	123,536,572
営業利益 又は営業損失(△)	9,292,386	232,639	40	9,525,065	1,994	9,527,059
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	87,638,487	29,938,710	2,029,193	119,606,391	13,599,226	133,205,617
減価償却費	3,311,725	648,921	27,261	3,987,908	—	3,987,908
資本的支出	7,123,522	2,248,486	57,183	9,429,192	—	9,429,192

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業

受託業務、派遣業務、パッケージ販売、保守・運用サービス業務、データセンター業務、教育業務、書籍出版業務、コンテンツ業務、ネットワークサービス、データ入力業務、コールセンター業務等

(2) コンビニエンス・ソフトショップ事業

多種にわたるソフトウェア、ハードウェア、周辺機器販売、システム構築、インストール等

(3) その他事業

パーソナルコンピュータ部品の設計・製造、不動産管理等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 14,869,722千円

当連結会計年度 13,599,226千円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,453,477	31,914,146	24,614,157	49,433	143,031,215	—	143,031,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309,686	1,122,713	415,367	1,502,707	4,350,474	(4,350,474)	—
計	87,763,164	33,036,860	25,029,524	1,552,141	147,381,690	(4,350,474)	143,031,215
営業費用	77,347,271	31,997,834	26,078,451	1,569,779	136,993,337	(4,350,241)	132,643,095
営業利益 又は営業損失 (△)	10,415,892	1,039,025	△1,048,927	△17,637	10,388,352	(232)	10,388,120
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	85,784,187	26,533,686	25,325,903	427,314	138,071,091	14,763,984	152,835,076
減価償却費	1,854,697	1,799,473	897,320	9,308	4,560,799	—	4,560,799
資本的支出	10,515,020	3,586,810	3,313,744	4,936	17,420,512	—	17,420,512

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発関連事業

A. 制御系・・・通信制御系、基本ソフト系、機械制御系、日本語処理系、計測制御系等に関する受託ソフトウェア開発

B. 業務系・・・各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発

C. その他・・・プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、コンサルティング、技術支援、データエントリー及びヘルプデスクサービス、品質評価及び管理支援等

(3) ソリューションサービス事業

ハードウェア及びソフトウェアの販売、ネットワークサービス、データセンターサービス、教育、コンテンツ作成運用等

(4) その他事業

不動産管理及びその他関連事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,599,226千円

当連結会計年度 14,763,984千円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産とそれらの償却額が含まれております。

5 事業区分の変更

従来、事業区分を「情報サービス事業」「コンビニエンス・ソフトショップ事業」及び「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「ソリューションサービス事業」及び「その他事業」の4分類に区分変更しております。この変更は、当社における組織再編による社内管理体制の再構築を機に企業集団内の事業内容の再検討を行った結果、重点事業の明確化の観点から事業区分をより実態に則したものにすために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

区分	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,549,283	30,477,779	24,019,663	16,906	133,063,632	—	133,063,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,057,869	940,324	691,244	1,051,039	3,740,478	(3,740,478)	—
計	79,607,152	31,418,104	24,710,907	1,067,946	136,804,111	(3,740,478)	133,063,632
営業費用	69,715,283	30,818,806	25,649,869	1,093,091	127,277,051	(3,740,478)	123,536,572
営業利益	9,891,868	599,297	△ 938,961	△ 25,145	9,527,059	—	9,527,059
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	72,594,401	23,999,453	22,714,034	298,502	119,606,391	13,599,226	133,205,617
減価償却費	1,586,477	1,568,635	825,762	7,033	3,987,908	—	3,987,908
資本的支出	4,743,537	2,667,181	1,978,494	39,978	9,429,192	—	9,429,192

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,902円75銭	1株当たり純資産額 2,068円31銭
1株当たり当期純利益 68円87銭	1株当たり当期純利益 126円32銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	同左
1株当たり純資産額 1,906円47銭	———
1株当たり当期純利益 72円60銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,725,683	4,838,758
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,585,725	4,702,051
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	139,958	136,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	139,958	136,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,543	37,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株予約権 潜在株式数 1,314,600株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株予約権 潜在株式数 1,249,000株 発行価格 6,680円 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,644,001	16,178,302	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,611,804	9,010,236	0.59	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,139,149	6,560,923	0.69	平成17年4月1日～ 平成23年3月20日
合計	26,394,954	31,749,461	—	—

(注) 1 平均利率は当連結会計年度末日現在の加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	4,226,156	2,225,995	34,544	17,084

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成15年3月31日)		第34期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,360,035		5,134,547		
2 受取手形		403,439		584,378		
3 売掛金	※1	24,985,549		26,937,439		
4 商品		222,808		478,503		
5 仕掛品		2,406,418		4,647,223		
6 前払費用		153,827		135,631		
7 繰延税金資産		1,133,018		2,572,035		
8 その他		165,122		188,231		
9 貸倒引当金		△23,812		△24,104		
流動資産合計		34,806,408	32.4	40,653,886	33.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		14,367,704		28,471,950		
減価償却累計額		2,969,289	11,398,415	3,657,417	24,814,532	
2 構築物		139,998		175,209		
減価償却累計額		91,667	48,330	97,959	77,249	
3 車両及び運搬具		47,203		46,213		
減価償却累計額		33,479	13,724	36,870	9,343	
4 工具器具及び備品		2,639,361		3,555,909		
減価償却累計額		1,889,271	750,089	1,934,704	1,621,204	
5 土地	※5		9,724,002		10,395,262	
6 建設仮勘定			23,097,495		19,656,081	
有形固定資産合計			45,032,058	41.9	56,573,674	45.9
(2) 無形固定資産						
1 商標権			1,185		1,060	
2 ソフトウェア			193,265		139,558	
3 電話加入権			141,980		142,371	
4 その他			3,595		3,174	
無形固定資産合計			340,026	0.3	286,165	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,466,939		1,512,712	
2 関係会社株式			7,815,136		7,184,691	
3 従業員長期貸付金			14,166		9,063	
4 関係会社長期貸付金			12,687,000		11,664,000	
5 破産更生債権等			12,172		—	
6 長期未収入金			45,791		46,092	
7 長期前払費用			5,036		9,992	
8 敷金保証金			541,513		529,225	
9 繰延税金資産			673,572		716,960	
10 再評価に係る繰延税金 資産	※5		3,969,886		3,969,886	
11 その他			109,122		206,382	
12 貸倒引当金			△70,665		△57,198	
投資その他の資産合計			27,269,672	25.4	25,791,808	20.9
固定資産合計			72,641,757	67.6	82,651,648	67.0
資産合計			107,448,165	100.0	123,305,534	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成15年3月31日)		第34期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		9,944,374		11,059,698	
2 短期借入金		7,667,001		10,394,902	
3 一年内返済長期借入金		5,565,760		8,676,560	
4 未払金		427,250		2,487,853	
5 未払費用		3,793,846		5,963,341	
6 未払法人税等		1,150,118		3,887,514	
7 未払消費税等		797,814		112,582	
8 前受金		465,628		198,762	
9 預り金		137,113		147,907	
10 前受収益		33,281		36,728	
11 その他	21,093		15,412		
流動負債合計		30,003,282	27.9	42,981,263	34.8
II 固定負債					
1 長期借入金		5,941,520		5,968,660	
2 退職給付引当金		446,354		357,175	
3 役員退職慰労金引当金		198,930		188,100	
4 その他		174,227		209,054	
固定負債合計		6,761,032	6.3	6,722,990	5.5
負債合計		36,764,315	34.2	49,704,253	40.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	26,200,289	24.4	26,200,289	21.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		28,438,965		28,438,965	
資本剰余金合計		28,438,965	26.5	28,438,965	23.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		451,673		451,673	
2 任意積立金					
1) プログラム準備金		83,337		111,446	
2) 特別償却準備金		143,697		120,735	
3) 別途積立金		16,300,000		19,600,000	
3 当期末処分利益		4,659,046		5,200,923	
利益剰余金合計		21,637,755	20.1	25,484,779	20.7
IV 土地再評価差額金	※5	△5,808,159	△5.4	△5,808,159	△4.7
V その他有価証券評価差額金		229,898	0.2	406,599	0.3
VI 自己株式	※3	△14,899	△0.0	△1,121,193	△0.9
資本合計		70,683,850	65.8	73,601,280	59.7
負債・資本合計		107,448,165	100.0	123,305,534	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第34期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 受託業務収益		46,869,451		—	
2 派遣業務収益		407,148		—	
3 パッケージ販売収益		543,954		—	
4 その他の情報サービス 業務収益		1,510,360		—	
5 コンビニエンス・ ソフトショップ収益		29,748,998		—	
6 ソフトウェア開発事業 収益		—		61,082,751	
7 アウトソーシング事業 収益		—		7,644,222	
8 ソリューションサービス 事業収益		—	79,079,912	100.0	18,000,173
					86,727,146
					100.0
II 売上原価					
1 受託業務原価		35,742,089		—	
2 派遣業務原価		257,277		—	
3 パッケージ販売原価		191,608		—	
4 その他の情報サービス 業務原価		1,570,390		—	
5 コンビニエンス・ ソフトショップ原価		26,247,380		—	
6 ソフトウェア開発事業 原価		—		46,829,107	
7 アウトソーシング事業 原価		—		6,356,957	
8 ソリューションサービス 事業原価		—	64,008,747	80.9	17,058,293
売上総利益			15,071,164	19.1	16,482,788
					19.0
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		311,851		404,126	
2 貸倒引当金繰入額		24,841		23,446	
3 役員報酬		248,083		219,680	
4 役員退職慰労金 引当金繰入額		19,500		12,159	
5 従業員給与・賞与		3,206,965		4,281,319	
6 退職給付費用		516,641		246,207	
7 法定福利費		442,093		865,255	
8 福利厚生費		523,789		517,455	
9 採用研修費		395,700		291,506	
10 旅費交通費		135,433		182,017	
11 事務用品費		78,857		120,668	
12 賃借料		3,399		3,455	
13 地代家賃		563,047		549,100	
14 支払手数料		66,031		36,516	

区分	注記 番号	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費							
15 減価償却費		245,032			269,075		
16 租税公課		169,091			194,973		
17 調査研究費		210,231			394,997		
18 業務委託費		729,746			765,754		
19 その他		568,124	8,458,463	10.7	627,536	10,005,251	11.5
営業利益			6,612,701	8.4		6,477,536	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	177,549			171,381		
2 受取配当金	※3	199,166			264,574		
3 投資有価証券売却益		—			119,294		
4 受取賃貸料	※3	489,772			478,423		
5 その他	※3	133,283	999,771	1.2	120,120	1,153,794	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息	※3	91,853			122,717		
2 投資有価証券売却損		4,911			—		
3 賃貸料原価	※3	263,877			246,116		
4 その他		28,670	389,313	0.5	85,100	453,934	0.5
経常利益			7,223,159	9.1		7,177,396	8.3
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		702,771			1,567,979		
2 会員権売却益		—			28,260		
3 厚生年金代行返上益		—	702,771	0.9	653,272	2,249,511	2.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	5,185			—		
2 投資有価証券評価損		413,850			9,999		
3 関係会社株式評価損		—			250,800		
4 会員権評価損		22,010			—		
5 厚生年金基金制度変更に伴う一時金		—	441,045	0.5	672,311	933,110	1.1
税引前当期純利益			7,484,884	9.5		8,493,796	9.8
法人税、住民税 及び事業税		2,655,000			5,409,000		
法人税等調整額		493,944	3,148,944	4.0	△1,603,179	3,805,820	4.4
当期純利益			4,335,940	5.5		4,687,976	5.4
前期繰越利益			1,091,923			920,604	
土地再評価差額金 取崩額			355,827			—	
中間配当額			412,989			407,656	
当期末処分利益			4,659,046			5,200,923	

売上原価明細書

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

A 受託業務原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費				
従業員給与・賞与		15,591,406		
退職給付費用		640,860		
法定福利費		1,438,626		
福利厚生費		34,605	17,705,499	47.7
2 外注費			16,783,118	45.3
3 経費				
旅費交通費		726,670		
消耗品費		298,564		
地代家賃		342,276		
減価償却費		428,747		
賃借料		45,520		
その他		742,069	2,583,849	7.0
当期総製造費用			37,072,467	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,202,106	
計			38,274,573	
他勘定振替高	※1		398,415	
期末仕掛品棚卸高			2,134,068	
当期受託業務原価			35,742,089	

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

 販売費及び一般管理費 398,415千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

B 派遣業務原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費				
従業員給与・賞与		221,566		
退職給付費用		11,604		
法定福利費		18,967		
福利厚生費		386	252,524	97.4
2 経費				
旅費交通費		6,777		
その他		—	6,777	2.6
当期総製造費用			259,302	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,791	
計			262,094	
期末仕掛品棚卸高			4,816	
当期派遣業務原価			257,277	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

C パッケージ販売原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費				
従業員給与・賞与		51,651		
退職給付費用		2,623		
法定福利費		4,909		
福利厚生費		135	59,320	25.5
2 外注費			155,842	66.8
3 経費				
旅費交通費		732		
通信費		564		
消耗品費		3,682		
地代家賃		46		
減価償却費		6,883		
賃借料		103		
その他		6,008	18,021	7.7
当期総製造費用			233,184	100.0
他勘定振替高	※1		41,576	
当期パッケージ販売原価			191,608	

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

 固定資産 41,576 千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

D その他の情報サービス業務原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費				
従業員給与・賞与		128,594		
退職給付費用		5,422		
法定福利費		11,670		
福利厚生費		53	145,741	9.1
2 外注費			940,352	58.8
3 経費				
旅費交通費		3,207		
車両費		2,642		
通信費		381,814		
消耗品費		15,301		
地代家賃		9,958		
減価償却費		75,132		
賃借料		490		
その他		23,698	512,245	32.1
当期総製造費用			1,598,339	100.0
期首仕掛品棚卸高			6,590	
計			1,604,930	
他勘定振替高	※1		33,495	
期末仕掛品棚卸高			1,043	
当期その他の 情報サービス業務原価			1,570,390	

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

 販売費及び一般管理費 33,495千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

E コンビニエンス・ソフトショップ原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
1 労務費	※1	従業員給与・賞与	5,395,650	47.8	
退職給付費用		221,774			
法定福利費		497,862			
福利厚生費		11,968			
2 外注費				6,127,256	45.2
3 経費				5,793,403	
旅費交通費		251,291	893,941	7.0	
消耗品費		103,146			
地代家賃		118,500			
減価償却費		148,402			
賃借料		15,738			
その他		256,861			
当期総製造費用					12,814,601
期首仕掛品棚卸高			189,603		
計			13,004,204		
他勘定振替高			—		
期末仕掛品棚卸高			266,489		
当期製造原価			12,737,715		
期首商品棚卸高			105,039		
計			12,842,755		
当期商品仕入高			13,627,434		
期末商品棚卸高			222,808		
当期コンビニエンス・ソフトショップ原価			26,247,380		

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

販売費及び一般管理費 — 千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

A ソフトウェア開発関連原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
1 労務費	※1				
従業員給与・賞与		20,409,787			
退職給付費用		1,030,547			
法定福利費		2,053,566			
福利厚生費		46,647	23,540,549	47.9	
2 外注費				22,496,262	45.8
3 経費					
旅費交通費		1,090,640			
通信費		124,112			
消耗品費		519,133			
地代家賃		369,854			
減価償却費		475,810			
その他		538,583	3,118,135	6.3	
当期総製造費用				49,154,947	100.0
期首仕掛品棚卸高				2,008,720	
計			51,163,668		
他勘定振替高			433,780		
期末仕掛品棚卸高			3,900,780		
当期ソフトウェア開発事業原価			46,829,107		

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

 販売費及び一般管理費 215,382千円

 固定資産 218,397千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

B アウトソーシング事業原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
1 労務費					
従業員給与・賞与		1,958,892			
退職給付費用		101,330			
法定福利費		194,557			
福利厚生費		3,163	2,257,944	34.0	
2 外注費				3,841,120	57.8
3 経費					
旅費交通費		79,028			
通信費		183,402			
消耗品費		74,195			
地代家賃		38,514			
減価償却費		62,693			
その他		104,685	542,519	8.2	
当期総製造費用				6,641,585	100.0
期首仕掛品棚卸高				244,895	
計			6,886,480		
期末仕掛品棚卸高			529,523		
当期アウトソーシング事業原価			6,356,957		

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

C ソリューションサービス事業原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費				
従業員給与・賞与		806,019		
退職給付費用		41,264		
法定福利費		80,872		
福利厚生費		1,401	929,557	34.9
2 外注費			1,107,447	41.6
3 経費				
旅費交通費		42,601		
通信費		242,584		
消耗品費		55,195		
地代家賃		17,945		
減価償却費		69,507		
その他		197,475	625,310	23.5
当期総製造費用			2,662,316	100.0
期首仕掛品棚卸高			152,801	
計			2,815,117	
期末仕掛品棚卸高			216,919	
当期製造原価			2,598,198	
期首商品棚卸高			222,808	
計			2,821,007	
当期商品仕入高			14,715,789	
期末商品棚卸高			478,503	
当期ソリューションサービス 事業原価			17,058,293	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

当事業年度より、(表示方法の変更)注記事項に記載のとおり売上原価の表示区分を変更しております。前事業年度の売上原価明細を当事業年度において用いた表示区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

A ソフトウェア開発事業原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
1 労務費	※1				
従業員給与・賞与		18,391,755			
退職給付費用		758,962			
法定福利費		1,695,683			
福利厚生費		40,736	20,887,137	47.9	
2 外注費				19,651,004	45.1
3 経費					
旅費交通費		851,963			
通信費		356,999			
消耗品費		350,640			
地代家賃		397,800			
減価償却費		505,124			
その他		564,923	3,027,451		
当期総製造費用				43,565,593	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,039,447		
計			44,605,041		
他勘定振替高			439,991		
期末仕掛品棚卸高			2,008,720		
当期ソフトウェア開発事業原価			42,156,328		

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

 販売費及び一般管理費 398,415千円

 固定資産 41,576千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

B アウトソーシング事業原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
1 労務費					
従業員給与・賞与		1,880,040			
退職給付費用		77,276			
法定福利費		173,472			
福利厚生費		4,172	2,134,964	41.3	
2 外注費				2,719,267	52.7
3 経費					
旅費交通費		87,623			
通信費		36,984			
消耗品費		36,001			
地代家賃		41,272			
減価償却費		51,699			
その他		57,984	311,565		
当期総製造費用				5,165,793	100.0
期首仕掛品棚卸高			218,645		
計			5,384,438		
期末仕掛品棚卸高			244,895		
当期アウトソーシング事業原価			5,139,543		

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

C ソリューションサービス事業原価明細書

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
1 労務費	※1				
従業員給与・賞与		1,117,074			
退職給付費用		46,047			
法定福利費		102,881			
福利厚生費		2,240	1,268,243	39.1	
2 外注費				1,302,446	40.1
3 経費					
旅費交通費		49,093			
通信費		401,165			
消耗品費		34,053			
地代家賃		31,708			
減価償却費		102,342			
その他		57,454	675,818		20.8
当期総製造費用				3,246,508	100.0
期首仕掛品棚卸高				142,999	
計				3,389,508	
期末仕掛品棚卸高				152,801	
当期製造原価				3,236,706	
期首商品棚卸高				105,039	
計				3,341,746	
当期商品仕入高				13,627,434	
他勘定振替高				33,495	
期末商品棚卸高				222,808	
当期ソリューションサービス 事業原価				16,712,876	

(注)※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

 販売費及び一般管理費 33,495千円

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

		第33期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第34期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,659,046		5,200,923
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム準備金取崩額		9,994		8,244	
2 特別償却準備金取崩額		25,807	35,802	26,430	34,675
合計			4,694,848		5,235,599
III 利益処分数額					
1 配当金		337,870		407,646	
2 取締役賞与金		91,550		75,300	
3 監査役賞与金		3,875		3,410	
4 任意積立金					
1) プログラム準備金		38,102		—	
2) 特別償却準備金		2,845		—	
3) 別途積立金		3,300,000	3,774,244	3,450,000	3,936,356
IV 次期繰越利益			920,604		1,299,242

重要な会計方針

	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 車両及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)におけ る見込販売数量に基づく償却額 と販売可能な残存有効期間に基 づく均等配分額を比較し、いず れか大きい額を計上する方法 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 その他 定額法 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左

	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,915,026千円)については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,915,026千円)については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として、653,272千円計上されております。</p> <p>また、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,624,170千円であります。</p>

	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労金引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	消費税等の会計処理 同左 ————— —————

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示していた「法定福利費」については、より明瞭に表示するため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めておりました「法定福利費」は、308,930千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 当事業年度より売上高の表示区分を従来の「受託業務収益」、「派遣業務収益」、「パッケージ販売収益」、「その他の情報サービス業務収益」、「コンビニエンス・ソフトショップ収益」から「ソフトウェア開発事業収益」、「アウトソーシング事業収益」、「ソリューションサービス事業収益」に変更して表示しております。</p> <p>この変更は、組織再編による社内管理体制の再構築を機に事業内容の再検討を行った結果、重点事業の明確化の観点から事業区分をより実態に則したものとするために行ったものであります。</p> <p>なお、当事業年度の区分によると、前事業年度の「ソフトウェア開発事業収益」は55,320,635千円、「アウトソーシング事業収益」は6,270,659千円、「ソリューションサービス事業収益」は17,488,616千円となります。</p> <p>2. 当事業年度より売上原価の表示区分を従来の「受託業務原価」、「派遣業務原価」、「パッケージ販売原価」、「その他の情報サービス業務原価」、「コンビニエンス・ソフトショップ原価」から「ソフトウェア開発事業原価」、「アウトソーシング事業原価」、「ソリューションサービス事業原価」に変更して表示しております。</p> <p>この変更は、組織再編による社内管理体制の再構築に事業内容の再検討を行った結果、重点事業の明確化の観点から事業区分をより実態に則したものとするために行ったものであります。</p> <p>なお、当事業年度の区分によると、前事業年度の「ソフトウェア開発事業原価」は42,156,329千円、「アウトソーシング事業原価」は5,139,543千円、「ソリューションサービス事業原価」は16,712,876千円となります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成15年3月31日)	第34期 (平成16年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,047,071千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,036,978千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,047,071千円	買掛金	1,036,978千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">655,137千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,143,507千円</td> </tr> </table>	売掛金	655,137千円	買掛金	1,143,507千円				
売掛金	1,047,071千円												
買掛金	1,036,978千円												
売掛金	655,137千円												
買掛金	1,143,507千円												
<p>※2 授権株数 普通株式 130,100,000株 発行済株式総数 普通株式 37,546,329株</p>	<p>※2 授権株数 普通株式 130,100,000株 発行済株式総数 普通株式 37,546,329株</p>												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,121株であります。</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式487,529株であります。</p>												
<p>4 下記の会社等借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">(株)オーエー研究所</td> <td style="text-align: right;">115,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ビジネスソフト</td> <td style="text-align: right;">19,599千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">134,799千円</td> </tr> </table>	(株)オーエー研究所	115,200千円	(株)日本ビジネスソフト	19,599千円	計	134,799千円	<p>4 下記の会社等借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">(株)オーエー研究所</td> <td style="text-align: right;">100,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ビジネスソフト</td> <td style="text-align: right;">14,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,395千円</td> </tr> </table>	(株)オーエー研究所	100,800千円	(株)日本ビジネスソフト	14,595千円	計	115,395千円
(株)オーエー研究所	115,200千円												
(株)日本ビジネスソフト	19,599千円												
計	134,799千円												
(株)オーエー研究所	100,800千円												
(株)日本ビジネスソフト	14,595千円												
計	115,395千円												
<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,633千円</p>	<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,138,419千円</p>												
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が229,898千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が406,599千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,102,713千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳 土地 39千円 建物 5,146千円</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。</p> <p>受取利息 79,852千円 受取配当金 186,115千円 受取賃貸料 212,278千円 営業外収益その他 39,382千円 賃貸料原価 56,159千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,867,936千円</p> <p>—————</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。</p> <p>受取利息 73,520千円 受取配当金 247,283千円 受取賃貸料 239,899千円 営業外収益その他 24,173千円 支払利息 1,847千円 賃貸料原価 61,876千円</p>

(リース取引関係)

第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 及びソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,092千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,222千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 及びソフトウェア	取得価額相当額	25,314千円	減価償却累計額相当額	4,092千円	期末残高相当額	21,222千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 及びソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,263,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,608千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,121,344千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 及びソフトウェア	取得価額相当額	2,263,952千円	減価償却累計額相当額	142,608千円	期末残高相当額	2,121,344千円
	工具器具備品 及びソフトウェア																
取得価額相当額	25,314千円																
減価償却累計額相当額	4,092千円																
期末残高相当額	21,222千円																
	工具器具備品 及びソフトウェア																
取得価額相当額	2,263,952千円																
減価償却累計額相当額	142,608千円																
期末残高相当額	2,121,344千円																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,819千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,124千円	1年超	16,695千円	計	21,819千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">449,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,680,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,130,155千円</td> </tr> </table>	1年以内	449,533千円	1年超	1,680,621千円	計	2,130,155千円				
1年以内	5,124千円																
1年超	16,695千円																
計	21,819千円																
1年以内	449,533千円																
1年超	1,680,621千円																
計	2,130,155千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,114千円	減価償却費相当額	3,115千円	支払利息相当額	521千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,794千円</td> </tr> </table>	支払リース料	140,583千円	減価償却費相当額	134,135千円	支払利息相当額	11,794千円				
支払リース料	3,114千円																
減価償却費相当額	3,115千円																
支払利息相当額	521千円																
支払リース料	140,583千円																
減価償却費相当額	134,135千円																
支払利息相当額	11,794千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,320,500	3,267,264	946,764
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	2,320,500	3,267,264	946,764

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,042,578	17,479,800	15,437,221
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	2,042,578	17,479,800	15,437,221

(税効果会計関係)

第33期 (平成15年3月31日)		第34期 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金 算入限度超過額		賞与引当金否認 1,762,039千円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 145,013千円
	役員退職慰労金引当金 損金算入限度超過額		厚生年金基金制度変更 に伴う一時金否認 272,958千円
	未払事業税・ 未払事業所税否認		役員退職慰労金引当金 否認 76,368千円
	繰延資産償却損金 算入限度超過額		未払法定福利費否認 183,956千円
	有価証券・会員権等 評価損否認		未払事業税・ 未払事業所税否認 353,080千円
	減価償却損金 算入限度超過額		貸倒損失及び貸倒引当金 損金算入限度超過額 107,387千円
	その他		繰延資産償却損金 算入限度超過額 27,787千円
	繰延税金資産合計		有価証券・会員権等 評価損否認 207,055千円
			減価償却損金 算入限度超過額 524,573千円
			その他 41,683千円
			繰延税金資産合計 3,701,902千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価 差額金		その他有価証券評価 差額金 277,911千円
	特別償却準備金		特別償却準備金 64,457千円
	プログラム準備金		プログラム準備金 70,538千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計 412,907千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額 3,288,995千円

第33期 (平成15年3月31日)	第34期 (平成16年3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等永久に益金に算 入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税、住民税 及び事業税</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%	受取配当等永久に益金に算 入されない項目	△1.2%	住民税均等割等	0.7%	過年度法人税、住民税 及び事業税	1.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.8%
法定実効税率 (調整)	42.0%														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%														
受取配当等永久に益金に算 入されない項目	△1.2%														
住民税均等割等	0.7%														
過年度法人税、住民税 及び事業税	1.7%														
その他	1.1%														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.8%														
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日公布)による平成16年4月1日以降に開始する事業年度から事業税の外形標準課税制度の導入に伴い、当事業年度末における一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額のうち、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは、改正後の税率に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産が23,226千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,645千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産は136,892千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>														

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,880円29銭	1株当たり純資産額 1,983円94銭
1株当たり当期純利益 112円95銭	1株当たり当期純利益 123円82銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	同左
1株当たり純資産額 1,882円83銭	———
1株当たり当期純利益 115円49銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第33期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第34期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	4,335,940	4,687,976
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,240,515	4,609,266
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	95,425	78,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	95,425	78,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,543	37,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権 潜在株式数 1,314,600株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権 潜在株式数 1,249,000株 発行価格 6,680円 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	エー・アンド・アイ システム(株)	817,650
		(株)高速屋	450,000
		(株)九州親和 ホールディングス	61,500
		(株)ウェッジ	35,000
		富士写真フィルム(株)	33,100
		武田薬品工業(株)	32,480
		(株)NTTドコモ	10,120
		(株)タカラ	7,000
		ヤマト運輸(株)	6,992
		(株)伊藤園	5,592
		その他12銘柄	19,003
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	割引興業債券	9
計		10	9

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	国際証券投資信託受益証 券システムオープンファ ンド	34,265
		情報処理振興事業協会	0
計		7,054	34,265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,367,704	14,119,542	15,296	28,471,950	3,657,417	692,554	24,814,532
構築物	139,998	35,211	—	175,209	97,959	6,291	77,249
車両及び運搬具	47,203	—	989	46,213	36,870	4,330	9,343
工具器具及び備品	2,639,361	1,232,508	315,960	3,555,909	1,934,704	272,729	1,621,204
土地	9,724,002	671,259	—	10,395,262	—	—	10,395,262
建設仮勘定	23,097,495	13,481,435	16,922,849	19,656,081	—	—	19,656,081
計	50,015,766	29,539,956	17,255,096	62,300,626	5,726,951	975,906	56,573,674
無形固定資産							
営業権	17,450	—	—	17,450	17,450	—	—
商標権	1,247	—	—	1,247	187	124	1,060
ソフトウェア	499,614	368,914	253,322	615,207	475,648	406,391	139,558
電話加入権	141,980	390	—	142,371	—	—	142,371
その他 (電気通信 設備利用権)	8,405	—	—	8,405	5,230	420	3,174
計	668,698	369,305	253,322	784,681	498,516	406,936	286,165
長期前払費用	11,684	10,894	2,110	20,469	10,476	3,120	9,992

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 (千円)	本社ビル建設による増加額	13,026,441
	門前仲町データセンタービル取得による増加額	930,173
計		13,956,615
工具器具及び備品 (千円)	本社ビル移転に伴う什器備品等の取得による増加額	1,133,273
土地 (千円)	門前仲町データセンタービル取得による増加額	671,259
建設仮勘定 (千円)	本社ビル建設代金支払による増加額	10,345,386

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 (千円)	本社ビル完成に伴う振替による減少額	15,049,753
------------	-------------------	------------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		26,200,289	—	—	26,200,289
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(37,546,329)	(—)	(—)	(37,546,329)
	普通株式 (千円)	26,200,289	—	—	26,200,289
	計 (株)	(37,546,329)	(—)	(—)	(37,546,329)
	計 (千円)	26,200,289	—	—	26,200,289
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	25,839,351	—	—	25,839,351
	合併差益 (千円)	2,599,613	—	—	2,599,613
	計 (千円)	28,438,965	—	—	28,438,965
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	451,673	—	—	451,673
	(任意積立金) プログラム準備金 (注1) (千円)	83,337	38,102	9,994	111,446
	特別償却準備金 (注1) (千円)	143,697	2,845	25,807	120,735
	別途積立金 (注1) (千円)	16,300,000	3,300,000	—	19,600,000
	計 (千円)	16,978,709	3,340,948	35,802	20,283,855

(注) 1 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、487,529株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	94,477	59,765	36,621	36,318	81,302
役員退職慰労金引当金	198,930	12,159	22,989	—	188,100

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		2,832
預金		
当座預金	371,264	
普通預金	4,481,979	
定期預金	277,000	
別段預金	1,471	5,131,715
合計		5,134,547

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	118,198
富士ゼロックス(株)	99,373
山武ビルシステム(株)	70,712
日本電気システム建設(株)	63,200
芙蓉総合リース(株)	38,421
その他	194,471
合計	584,378

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	112,116
2か月以内	335,815
3か月以内	81,589
4か月以内	54,856
合計	584,378

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,665,142
日本アイ・ビー・エム(株)	1,269,544
カシオ計算機(株)	1,237,824
シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)	1,204,016
NTTソフトウェア(株)	1,011,950
その他	20,548,961
合計	26,937,439

b 売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率及び滞留期間	
				回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 366$
24,985,549	91,062,391	89,110,501	26,937,439	76.8	104.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
ハードウェア及び周辺機器等	405,037
ソフトウェア商品	73,466
合計	478,503

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発事業仕掛品	3,900,780
ソリューションサービス事業仕掛品	216,919
アウトソーシング事業仕掛品	529,523
合計	4,647,223

⑥ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
サイバネットシステム(株)	56,025	2,042,578
ヴィンキュラム ジャパン(株)	3,452	1,812,300
富士ソフトディーアイエス(株)	29,714	1,485,700
(株)オーエー研究所	286,900	694,728
(株)ブロックライン	3,300	250,800
富士ソフトケーシーエス(株)	3,703	221,830
ダイヤモンド富士ソフト(株)	4,320	216,000
日本インターネット新聞(株)	4,000	200,000
富士ソフトエービーサービスビューロ(株)	914	105,866
サイバーコム(株)	41,060	67,887
富士ソフト企画(株)	800	43,000
(株)マーキュリースタッフイング	800	40,000
(株)日本ビジネスソフト	80	4,000
合計	435,068	7,184,691

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
富士ソフトディーアイエス(株)	11,234,000
(株)オーエー研究所	430,000
合計	11,664,000

(2) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	545,123
ソフトバンクBB(株)	514,999
ダイワボウ情報システム(株)	473,379
東京リース(株)	453,500
(株)アイ・ユー・ケイ	378,907
その他	8,693,788
合計	11,059,698

② 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	5,336,002	運転資金	平成17年2月9日	—
(株)UFJ銀行	1,770,300	運転資金	平成17年2月9日	—
(株)みずほ銀行	1,594,300	運転資金	平成17年1月31日	—
(株)三井住友銀行	889,500	運転資金	平成17年1月31日	—
サイバネットシステム(株)	500,000	運転資金	平成16年4月27日	—
日本生命保険相互会社	172,000	運転資金	平成16年7月30日	—
(株)横浜銀行	32,000	運転資金	平成16年5月31日	—
(株)りそな銀行	33,600	運転資金	平成16年5月31日	—
(株)肥後銀行	67,200	運転資金	平成16年11月28日	—
合計	10,394,902			

③ 一年内返済長期借入金

借入先	金額	用途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	4,308,000	運転資金・設備資金	平成17年3月9日	—
(株)三井住友銀行	999,760	運転資金・設備資金	平成17年2月28日	—
(株)みずほ銀行	1,108,800	運転資金・設備資金	平成17年3月9日	—
(株)UFJ銀行	979,600	運転資金・設備資金	平成17年3月9日	—
第一生命保険相互会社	864,000	運転資金	平成17年3月9日	—
(株)りそな銀行	181,200	運転資金・設備資金	平成17年3月29日	—
(株)横浜銀行	235,200	設備資金	平成17年3月31日	—
合計	8,676,560			

④ 未払費用

明細	金額(千円)
従業員給与・賞与	4,611,264
その他	1,352,077
合計	5,963,341

⑤ 長期借入金

借入先	金額	用途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	3,152,000	運転資金・設備資金	平成19年3月9日	—
(株)三井住友銀行	145,260	運転資金・設備資金	平成18年4月28日	—
(株)みずほ銀行	599,700	運転資金・設備資金	平成19年3月9日	—
(株)UFJ銀行	565,200	運転資金・設備資金	平成19年3月9日	—
第一生命保険相互会社	1,087,000	運転資金	平成19年3月9日	—
(株)りそな銀行	150,700	運転資金・設備資金	平成19年3月29日	—
(株)横浜銀行	268,800	設備資金	平成19年3月31日	—
合計	5,968,660			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき350円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年6月27日 平成15年11月30日	平成15年12月24日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第34期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年1月13日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年2月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年2月1日 平成16年2月29日	平成16年3月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月13日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成16年5月12日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月17日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 長 坂 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証

券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 長 坂 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】(注)5.「事業区分の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分を従来の「情報サービス事業」「コンビニエンス・ソフトショッブ事業」「その他事業」の3区分から、「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「ソリューションサービス事業」「その他事業」の4区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 長 坂 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 中村 和臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。